

司法部
總務局
文書課

235

小松濟治譯

獨逸訴訟法釋義

第九

文書課

司法部		和書門	
庫文省法司		政治及法律部	
		三六四號	
共一冊	二架	函	



B500

P 1

2 i

第二百六十一條

〔裁判所ニ於ケル自認ニ関スル條〕

原被告ノ一方ノ主張シタル事實ハ訴訟ノ進行中
相手人ニ於テ口頭對審ノ際自認シ又ハ受命若クハ
受託ノ裁判官ノ調書ニ筆記セシメテ自認シタルモノ
ニ限リ立証スルヲ要セサルモノトス

裁判所ニ於テスル自認ノ効力ニ付テハ其承諾ヲ要ヤス

第二百六十二條

〔異種混同ノ自認ニ関スル條〕

裁判所ニ於ケル自認ノ効力ハ独立ノ攻撃方法
又ハ弁護方法ヲ有スル主張ヲ其自認ニ附加ス
アルヲ以テ害セラレサルモノトス
裁判所ニ於テ為シタル認諾ノ陳述ハ他ノ附加
シ又ハ制限スヘキ主張アルモモ拘ハラズ之ヲ
自認ト看做スヘキノ程度ハ各場合ノ状況ニ從
テ自ラ定ルモノトス

第二百六十三條 取消ニ関スルノ條

取消ハ之ヲ為ス原被告其自認ハ眞實ニ適セス
シテ且誤認ニ出テタルトテ証明スルモ限リ
裁判所ニ於ケル自認ノ効力上ニ影響ヲ及ボス
モノトス此場合ニ於テ自認ハ其効力ヲ失フヘ

シ

第一解理由ノ説明(抄出) 対手人ニ於テ裁判

上自認シ又ハ裁判所ニ公認シアル所ノ原被
告ノ一方カ主張スル事實ニ付テハ固ヨリ之
カ立証ヲ要セサルナリ
盖法制ノ統一ヲ期スルカ為メ裁判上自認ニ
付キ法律ヲ規定スルノ必要アリシナリ此規
則タルヤ(本文ノ三條)独乙普通法ノ原則ニ拠
レル所ニシテ而シテ「ウユルテムベルグ国訴
訟法第三百九十六條乃至第四百一條及ヒ北
部独乙聯邦草按才四百五十八條乃至才四百
六十條ニ於テモ亦之ヲ採用シアルナリ

而シテ裁判所ニ於ケル自認ハ裁判官ノ心証
ヲ定ムル立証方法ニハ之アラヌシテ反テ抛
棄ニ因テ証拠上ニ影響ヲ與フル所ノ詐權ニ
関スル任意ノ服従ナリトスルノ見解アリテ
之ニ拠レルナリ蓋此見解タルヤ即チ

〔第一〕本文第二百六十三條ニ於テ裁判上ノ
自認ハ其眞實ニ適セス且誤謬ニ出タリト
ノ証拠アルトキニ限り之ヲ取消ス_トヲ得
セシメタル所並ニ

〔第二〕本文第二百六十一條第二項ニ於テ裁
判上自認ノ効力ハ其承認ヲ要セズト定メ
タル所

ノ趣意ニ適合スルナリ
又法律上代人ノ爲シタル裁判上自認ハ即チ
本法才五_十條下ノ注解ニ於テ述フル趣意ニ
因リ本人自ラ爲シタル自認ト音做サ、ルヲ
得サルナリ是故ニ本文才二_百六_十三_條ノ取
消ノ規則ハ法律上代人ニ適用スヘキナリ詐
訟代人附添人ノ裁判上自認ニ付テモ亦同シ
但其取消ニ至テハ本法才八_十一_條才八_十六_條
ノ規則ニ依リ原被告ニ取消權ヲ與フル_ト更
ニ廣大ナリ然リ而シテ有効カナル自認ハ假
令對手人出廷セサルトキニ於テ之ヲ爲シ得
ヘキハ当然ニシテ言フ俟タス然ルニ_ハウ_ニル

テムベルグ国訴訟法第三百九十八条北部独
乙聯邦草案ヲ四百五十八条ニ特ニ之ヲ明示
セリ

抑裁判所ニ於ケル自認トハ即チ同一ノ訴訟
ノ進行中口頭對審又ハ受命者クハ受託ノ裁
判官ノ相肩ニ記入セシメタル自認ニ限り是
故ニ他ノ訴訟ニ於テ又ハ準備肩面ニ於テ為
シタル自認ハ裁判所外ノ自認ト者做サ、ル
ヘカラサルハ一般ノ訴訟上原則ニ依テ然リ
トスル所ナリウユルテムベルグ国訴訟法第
四百二条北部独乙聯邦草案第四百六十一条

参卷

盖裁判所ニ於ケル自認ノ相分离スヘカラサ
ルトニ付キ法朗西法制(民法才千三百五十六
条)ノ趣義ニ拠ルヲ欲セサリシハ本法ノ為メ
其宜ヲ得タルモノト云フヘシ加之本法ハ茲
律ノ統一ヲ期スルカ为メ更ニ一步ヲ進メ其
已ニ法朗西法制ノ主義ノ行ハレアル所ヲ廢
止セシメ、自認ノ効力ハ独立ノ攻撃方法又ハ
兼獲方法ヲ有スル主張ヲ其自認ニ附加シアル
カ为メ害セラレサルトヲ規定シ且他ノ附加
シ又ハ制限スル主張ノ採否ニ付テハ各場合
ノ状況ニ從ヒ之ヲ按當裁判所ニ委任スルノ
制限ヲ立テタリ抑訴訟法中所謂ノ異種混同

ノ自認ナル学科程ノ研究ニ至テハ必竟切要
ニアラサルノミナラス且適當ノ方法ニ於テ
攷修ニ難キ所ナリ蓋此科程ノ発達ニ関シテ
ハ一ニ之ヲ学理及ヒ実修ニ委シテ疑ハスニ
テ可ナリ乃チ近来ノ独乙国法学研究ニ於テ
從來此科程ニ潛藏セル数多ノ誤謬ヲ発見撰
戒スルヲ努トメテ大ニ良結果ヲ差シ且法朗
西民法ヲ專修スル独乙著述家カ其民法才
三而五十六條ニ付テ解釈スル所ト相對應
シメテ以テ益其深奥ヲ探リ得ルニ至リタル
ヲ以テナリ

〔第二解制定ノ沿革〕 第一解ニ述フル北部独

乙聯草案第四百五十八條ノ差異アルノ他ハ
各單按皆相同シ而シテ国議院委員ノ異議ナ
ク認可セラレタリ

〔第三解裁判上ノ自認ノ性質及ヒ範圍〕 抑本

文第二而六十一條ニ於テ裁判上自認ハ立証
スルヲ要セスト定メタリト雖モ然効モ是ヲ
以テホク立証ヲ拋棄セシムル性質ノモノト
リト断定スヘカラスト云ヒ又反テ此自認ノ
効カハ其争フタル主張ハ之ヲ争ハサルモノ
ト為シ即チ裁判官ノ注意外ニ脱セシムルモ
ノナリト為スノ説アリ

二説ノ何レニ從フニモセヨ素ト此裁判上自

認ナルモノハ任意ノ服従〔上〕ノ第一解第三項
参着ノ意受アルモノナルカ故ニ其之ヲ実行
ニ得ルニ堪ナル者ニシテ自認シ且原被告ノ
任意ニ依ルヘキ権利上關係事件ナルモノニ
限りテ初テ効カアルヘキナリ乃チ婚姻事件
後見事件ノ如キハ本法才五百七十七条才六
百十一条ニ依リ裁判上自認ニ付キ立証ヲ要
トセサルハ必竟職トシテ前段ノ趣義ニ由ル
ナリ又被告ノハ或ル抗弁ニ付キ乏ラ抛棄シ
得サルカ如ク〔本法第二百四十七条才二項並
ニ第二百四十七条及ヒ第二百四十八条ノ第
三解参着〕復タ裁判上自認アルカ为メ被告ノ

ノ抗弁ノ消滅セサルナリ例ハ未丁年ノ
被告假令訴訟ニ於テ原告ノ丁年以上ナリト
主張スル所ニ同意シタリトテ为メニ訴訟能
カヲ有スル者タルニ至リ第ハサルナリ〔下〕ノ

第七解参着〔参〕

共同訴訟人ノ自認ニ付テハ本法第五十八条
才四解ヲ参着スヘシ
裁判所ニ於ケル自認ナルモノト及ヒ認諾ト
称スルモノトノ差別ニ付テハ本法才二百七
十七条五ニ第二百七十八条ノ才三解参着ス
ヘシ

第四解裁判所外ノ自認〔上〕ノ第一解第五項参

（看）口頭對審ニ於テ為シタル自認ハ本法第
二而七十条第二項第二百八十四条第三百十
五条第四而七十条ニ依リ之ヲ記載シテ明確
ナラシムルヲ要シ又其自認ハ已ニ準備書面ニ
掲ケアルキハ其書面ヲ引用シテ証ト為スニ
足レリ（本法第二而八十四条第二項參看）然レ
モ準備書面ニ之ヲ掲ケアラズ且其取消ヲ為
サ・ルキハ裁判所外ノ自認タリモ採用セラ
レ得ハキナリ〔此趣旨ニ付テハ本法第二而五
十五條第六解ニ就テ看ルヘシ〕之ニ反シ裁判
所外ノ自認ニ付キ取消ヲ為スモハ則チ其効
力ヲ失却セシム〔バデン國訴訟法第七條ニ

於テハ之ニ異ナリ〕何トナレハ是レ只準備ノ
性質タルニ過キサルヲ以テノ故ナリ

第五解一方ノ行為（本文第二而六十一條第二

項）蓋裁判上自認ハ一方ノ行為ニシテ相手

人ノ在廷スルヲ要セス〔上〕第一解第四項參

看又相手人ノ承諾ヲ要セヌシテ而シテ其之

ヲ為スノ時機即リ其効力ヲ生ス調停ニ之ヲ

記載シテ明確ナラシムルハ〔上〕第四解〔必竟

保証ヲ示スノ至ニ過キサルナリ

第六解異種混同ノ自認（本文第二而六十二條

及ヒ上ノ第一解第六項參看）此自認ハ本文

第二而六十二條ニ準ル所ニ依ルモ亦甚ク研

究シ難キ學課ト云フヘシ然レ此之ヲ從來ノ
法制例ヘハバデレ國訴訟法第三百八十五條
ニ比較スルニ大ニ進捗シ裁判上自認ノ獨立
ナル攻撃方法又ハ并獲方法ヲ有スル主張ノ
為メ制限セラル、カカキト為スニ至レリ
然レ此通此制限ニシテ固ト此如キ性質ヲ有
スルモノナルヤ否ノ疑問ヲ生シ易リ大ニ之
カ答解ヲ為スニ若メラル、ナリ例ヘハ「レ」ナ
ウド氏ハ其訴訟法註解中ニ被告カ或ル契約
ニ付キ之ヲ自認スルモ尚ホ其契約ノ中止ス
ヘキ未必條件アリトノ抗弁ヲ主張スルニ被
告ニ於テ其主張ニ付キ証明セサルヘカラス

トノ例ヲ奉タリ而シテ氏ハ是レ即ケ事由ヲ
付會スル陳弁ニ過キスシテ原告ニ於テ未必
條件ヲ包有スル契約ニハ非ラストノ一般ノ
意見ニ同意ヲ表シタリ蓋此一般ノ意見タル
ヤ公正見解ト稱スルモ敢テ過稱ナラサルモ
ノニシテ即ケ大ニ採ラル、ノ説ナリ
之ニ及シ一般ノ意見ハ解除スヘキ未必ノ条
件アリト主張スルキハ是レ純然タル抗弁ヲ
為スモノト云フハ何レトナレハ条件ヲ有
セサル契約ヲ条件アリトシテ解除セントス
ルモノナレハナリト解説ス然レ此余カ所見
ニ於テハ之ヲ妥當ト為サ、ルナリ

乃チ賣買ニ関スル訴訟ニ於テ被告カ該条約
ハ見本ニ依テ買収スヘキ旨趣ナリト執弁ス
ルハ即チ其不指定物ノ取引ナレハ原告ヨ
リ單純ナル賣買ナルヲ証明シ若シ指定物
ノ取引ナル時ハ被告ニ於テ見本ヲ以テ結約
シタルヲ証明セサルヘカラサルナリ
又被告カ原告ナル指定物賣受人ハ被[○]其賣
買物件ニ付キ特別ナル資質ノモノヲ明約シ
若クハ其一定ノ分量ヲ明約シタルト主張ス
ル場合ノ如キハ亦本法才二百六十二條第一
項ニ依拠スヘキナリ
蓋契約ハ之ヲ自認シテ、被告ハ自己ノ為メ

結約シタルニ非ラスシテ他人ノ代理ヲ為シ
タリト自認ヲ局限スル場合ニハ即チ其訴訟
ノ理由ニ對シ事由ヲ付會セル陳弁ヲ為スモ
ノナリ是知キ疑ハシキ場合ニ於テハ独り事
實ノ推定ニ基キテ以テ各自ニテ結約シタル
モノト看做スヘキモノナリ〔千八百七十七年
二月二十日、帝國高等商事裁判院ノ判決〕
第七解裁判上自認ノ取消(本文才二百六十三
条及ヒ上ノ第一解才三項才四項參看) 本文
才二百六十三條ハ「ハノール」固許訟法第八
十條才六百六十九條ノ意義完全ナラサルモ
ノヲ補足シテ以テ更ニ實際ニ便ナラシメタリ

ル規定ナリ抑裁判上自認ハ其効カヲ生ズルニ付キ相手ノ承諾ヲ要セス又相手ノ在廷スルヲ要セサルノミナラス之ヲ筆記證明スル以前已ニ有効タルヘキモノナルカ故ニ上ノオト五解参照復タ之ヲ相手人ニ通知スルトト為スヲ要セサルハ当然ナリ方ニ之ヲ免言ニ了ルハ本法ヲ八十一條及ヒ第八十六條ノ場合ハ異ナリ即チ其自認ハ事實ニシテ眞實ニ過マズ自己ニシテ誤謬ニ出テタルトテ親ク立証セサル限りハ必ス取消ストテ得サ
ルナリ然レモ自認者疑言シタル所ハ五ナニ
心誤ト得スト云フニ非ラスト虽モ必ス其自

認ヲ調存ニ記載シテ確明ナラシメサル以前ニ於テ正誤セサルヘカラサルナリ本法第二
百九十一條第三百八十九條第二項参照
法郎西民法第三百五十六條ニ於テハ法律上ノ誤見ト云フヲ以テ裁判上自認ノ取消ヲ許サ、ルナリ然ルニ本法ノ第二百六十三條ニハ此如キ明文ヲ示サズ是故ニ自認者ヨリ自認セル事ハ眞實ニ過セズ且法律ヲ誤解シテ此如キトハ甚重大ナラサルモノト誤認シテ自認シタルトテ立証スル場合ニハ即チ其取消ヲ許スナルヘシ又法郎西民法第三百五十六條ノ明文ノ本法ニ異ナル所ハ即チ誤

謬ニ出テタリト云フノ外其事ノ眞實ニ適セ
スト云フヲ要シアラサル所是レナリ
取消ヲ申立ヘキ時限ニ付テハ本法ニ於テ之
ヲ明示シアラス乃チ只訴訟手續ヲ以テ取消
ノ申立ヲ為サルハカラサルナリ上級ナル
裁判所ニ於テ取消ヲ為スニハ必ス控訴ニ依
ルヘキモノトス〔本法第四百八十七條第四百
九十一條參看〕バデレ國許訟法第百五十四條
第百五十五條ハ之ニ此スルニ更ニ簡易ニシ
テ便宜ナルカ如シ
已ニ上ノ第三解ニ於テ説述セル如ク或ル場
合ニハ取消ヲ要セサルナリ乃チ若シ其自

認セル事實ノ反対カ受訴裁判所ニ公認セラ
レアルヤハ則チ自認ニハ更ニ關係セサルヲ
以テナリ〔本法第二百六十四條參看〕
本法第百二十七條第百七十八條ノ場合
ニ於テハ本文第百六十二條第百六十三
條ニ於ケル如ク事實ノ自認ニ非ラスシテ權
利ノ認諾ヲ為ス所ナルカ故ニ其認諾ノ取消
ヲ許ササルナリ本法第百二十九條ニ於ケル
黙諾ノ自認ハ本文第百六十三條ニ依リテ
取消ヲ為スヲ許サス必竟明諾ノ自認ト黙諾
ノ自認トノ差別アルハ炳乎タルモニシテ
而カモ黙諾ノ自認ニ付テハ訴訟法中ノ一懲

罰ト為スナリ〔本法第二百九十八条並ニ第
二百九十九条ノ第一解第四解參看〕

第二百六十四条〔公認ニ関スルノ条〕
裁判所ニ於テ公認シタル事實ハ之ヲ証明スル
ヲ要セス

〔第一解理由ノ説明〕本法第二百六十一条乃至
第二百六十三条ノ第一解第一項參看〕本法
ノ本条ハ公認ニ係ル事實ニ付テ規定シタル
モノニシテ即チ北却独乙睦邦章程第四百六
十三条ニ模倣シタルナリ公認トハ裁判所ニ
於テ明知スルモノヲ云フナリ而シテ本条ハ

ウユルテムバルグ国訴訟法第三百九十六条
第四百三条ト同一ナリ然レモ「バイルン」国許
訟法第三百二十条ニ於テハ公認ノ意義ヲ更
ニ擴張セシメアリ

理由説明ニ於テハ前項ニ次テ本法實施条例
第十四条(一)ノ規定即チ刑事ハ民事ニ先ツト
ノ格言ヲ廢止シタル理由ヲ援テ以テ説述シ
且刑事裁判所ノ証拠力ノ有無ニ関シテハ必
ズ受訴裁判所ノ意見ヲ以テ判断スヘキヲ
述ヘタリ〔本法第二百五十九条及ニ第百三十
九条并ニ第百四十条ノ第一解參看〕而シテ今
茲ニ特示スルヲ要スルハ即チ理由説明中ニ

裁判官ハ若シ原被告ヨリ甚ク重要ナル互村ノ事理ヲ提出セサル限り毎ニ刑事裁判所ニ於テ確定シタルモノハ其真実ヲ得ルトト信用シ得ヘシト明言スル所ハ許容セラレサリシノ一事ナリ必竟民事裁判官ハ本法第二五十九条ニ依リ特立シテ事實ヲ審査スルノ権利アルノミナラス復タ其業務アルナリ

〔第二解判定ノ沿革〕 各草案同文ナリ而シテ国務院委員會ニ於テ異議ナク採用セラレタリ

〔第三解公認ノ理多〕 レナラド氏訴訟法註釈中ニ公認ナル語ヲ解説シテ即ケ或ル事實ニ

密着シテ疑ヲ容ルヘカラサル所ニシテ而カモ法ヲ弄スルノ詐偽手段ナリシテハ之ヲ改ルヘカラサルモノナリト説ケリ又バイルン

国訴訟法ニ曰

町村裁判所又ハ地方ニ於テ公認スル事實ハ之ヲ証明スルヲ要セス

トアリテ本法ニ異ナリ蓋本法ニ於テハ即チ其事實ニシテ公認セラムヘキ裁判所ニ於テ明知シアルヲ要トスルナリ故ニ私ニ明知シ又ハ判決ヲ為ス裁判所ニ非ラサル他ノ裁判所ニテ明知シアルハ之ヲ公認ト為サ、ルナ

カレンスタイン氏ハ此墾私太利国草案第二百
九十五条ト同一ナル本条ニ於テ事實ノ公認
ニ付キ裁判所ニ証明サル、モノハ証明スル
ヲ要セヌト記載セサルヲ以テ非難シタリ
而シテ又曰敢テ其法律ノ意多ニ及スト云
フニ非ラヌ何ントナレハ修心セントスル律
ノ精神モ亦此法律ニ指ス場合ニ同ニ処理ス
ルノ意ナレハナリ

此説ニシテ一理ナキニ非ラヌ乃チ裁判所ハ
例ヘハ一般ニ公認スル事實ノ当否ヲ歴史ニ
因テ確カムル等ノ手段ヲ以テ公認ノ原料ヲ
作ルノ權アレハナリ原告被告ニ於テモ亦之ヲ

努トムルヲ得ルナリ然レモ或ル公認ニシテ
裁判所ニ於テ其効力ナキトアラサルハカラ
ス例ヘハ或ル人ハ一ノ商人タル資格アルニ
付テ其地方ニテ公認シアリテ而カモ其旨ヲ
証明スルトモ未タ以テ裁判所ノ公認タル
ニ足ラサルトアルヘシ

〔第四解公認ノ効力〕 公認セラレアルハ即チ

立証ヲ為スラ免カル、トモ然カモ原告
カ其事實ヲ申述スルノ義務ハ之ヲ免カレサ
ルナリ然レモ只其論ヲ俟タサル事項ニ付テ
ハ緘黙シアルモ方ニ主張シタルモノト看做
サ、ルハキノ分界アルナリ例ヘハ代言人所

訟ニ放テ其代人ハ必スシモ己ニ裁判所ニ公
認セラレハ自己ノ資格ハ即チ代言人ナリト
明言スルヲ要セサルノ類是ナリ

第二百六十五条 (法律ノ条教ヲ索知スルノ

条)

他国ノ現行法習慣法及ヒ布達規則ハ裁判所ニ
放テ之ヲ悉知セサル場合ニ限り立証セシムル
ヲ要ス此法例ヲ索知スルニ方リ裁判所ハ原告
告ノ提出スル証明ニ拘束セラル、トナシ復裁
判所ハ其他ノ認知スル因拠ヲ使用シ及ヒ其之
ヲ使用スルカ为メ必要ナル処分ヲ命ズルノ権

アル可シ

〔第一解理由ノ説明及ヒ制定ノ沿革〕理由説

明ニ曰本条ハ「ユルテムベルグ国訴訟法第
六百五条バイルン国全上第三百二十一条地
部独乙聯和章按第四百六十四条ニ據做スル
モノニシテ而カモ近來独乙国ノ学理上及ヒ
實際上突達セシメタル所ノ斯ノ便利ナル法
律ヲ採用シタルナリ然リ而シテ本條ノ明文
ニ依ラ推ス片ハ則チ受訴裁判所カ自國ニ行
ハル、巨多ノ法例(但習慣法及ヒ布達規則ハ
此限外ナリ)ハ必ス一々悉知スルノ義務アル
モノト知ルヘシ然ラサレハ即チ「外國現行法

トアル明文ハ種々ノ趣義ヲ為スニ至ルヘシ
乃チ受訴裁判所ノ管轄區ト独ニ帝國ニ屬ス
ル聯邦ノ所領ヲ越ヘス又ハ數聯邦ヲ併セテ
管轄シ若クハ全帝國ヲ管轄スルノ差別ニ從
テ自ラ意義ヲ異ニスルノ悞アレハナリ
北部独ニ聯邦章第四百六十四條ハ只其行
文ヲ異ニスルノニ其他ノ各章按ハ皆同又ナ
リ而シテ國議院委負會ニ於テ異議ナク採用
モラレタリ

〔第二解外國法律及ニ習慣法〕 裁判廳ハ法律
ヲ悉知スヘキ責アリトノ原則ハ更ニ其限最
アルトナシ然レモ其事態^{ニテ}實ニ為シ能ハカ

ルニ因テ自ラ之カ限界ヲ立ルヲ要トス乃チ
本條ハ其及対ヲ言フテ裁判官ハ自國ノ法律
ヲ知ラサルヘカラサル義務アルノ意ヲ示シ
テ以テ其限界アルヲ明示セリ但悉知セサル
ヘカラサル法律中ニハ習慣法布達規則又ハ
地方專裁法例ヲ取除キアルナリ是等ノ法例
及ニ外國法律(即チ各外國並ニ各独ニ聯邦法
律ヲ指ス)ヲ悉知セサルヘカラサルノ義務ア
ラストモ而カモ之ヲ知リ之ヲ適用スルハ
即チ裁判官ノ權利タルナリ
自國何レノ部分ニ現行スル法律ナリトモ
受訴裁判官ニ於テ之ヲ外國法律ナリトスル

ラ得ス必ス之ヲ悉知シ之ヲ応用セサル可ラ
ス故令其管轄区内ニ現行セサルモノナリト
尚ホ然リ又一ノ裁判所數聯邦ニ跨リ管轄ス
ル中ハ其管内各邦ノ法律ヲ内國ノ法律ト云
ハサルハカラス是レ其管轄区内ニ現行スル
モノナルニ因ル即チ高等帝國法院ハ職權上
全帝國ノ法律ヲ應用スヘキナリ
商事習慣ニ関シテハ裁判所編制法第百十八
条ヲ参看スヘシ

〔第三解原被告ノ責務〕 上ノ第一解第二解ニ
述フル所ノ裁判官職權ヲ以テ其法律ヲ應用
シ得ル限りハ原被告ヨリ之ヲ援ケテ陳供ス
ルヲ要セスト雖モ其他ノ法例ニ至テハ原被
告之ヲ舉止セサルハカラス何ントナレハ本
条ハ只其立証ニ明ラ免カレシメタルニ止シ
ハナリ然リ而シテ原被告両造内國法律ヲ準
拠スヘキモノト合意スル中ハ裁判官ハ其實
依テ以テ裁判スヘキ外國法律ハ内國法律ニ
符合スルモノト看做シテ妨ケサルナリ
茲ニ關係アル所ノ或ル場合ニ於テ何レノ法
律ヲ應用シテ可ナルヤノ問題ニ付テハ宜ク
予カ商法釋義第一卷中ヲ参考スヘシ

第二百六十六條 〔明示ニ関スルノ條〕

事實上ノ主張ヲ明示ス可キ者ハ要誓ヲ除クノ
外總ハテノ立証方法ヲ使用スルコトヲ得亦事實
ノ主張ノ眞実ヲ宣誓シテ保証スルコトヲモ許
容セラル、コトアル可シ
即時ニ爲シ得サル立証ハ之ヲ許サ、ルモノト
ス

〔第一解理由ノ説明及ヒ判定ノ沿革〕 新定訴
訟法ハハノール、オルデンボウル、バデン、ウエル
ラム、ベルグ、バイルン、教國並ニ新撰ノ草按ハ
ノール、ル及ヒ北部独シ聯邦ハ独シ普通法ノ
訴訟規則ニ倣ヒ往々確明セシムルヲ以テ足
レリトスルニ至レリ乃ケ本法モ亦先蹤ヲ逐

フテ乃ケ許考ノ場合就中申立ル所定ニ依リ
別ニ對手人ノ權利ニ付キ附帶豫審ヲ爲サ、
ル場合ニ於テハ即ケ證據ニ換ヒテ申立ノ理
由ニ充ツル事實上ノ主張ヲ証明セシムルヲ
要シテ止ノリ〔第法第四十四條第六十八條第
九十九條第二百二條第二百十四條第二百四
十七條第二百七十一條第三百十九條第三百
三十二條第三百五十一條第三百七十一條第
三百八十九條第三百九十五條第四百條第
百六條第四百二十二條第四百三十二條第
百四十九條第四百五十四條第四百五十五條
第四百九十九條第四百九十一條第五百八條第

五百五十二條第六百四十七條第六百五十一條
第六百五十一條第六百八十八條第六百九十一
條第七百一十條第七百一十一條第七百八十四條
第七百九十五條第八百零九條第八百一十條第八
百四十九條第八百六十九條參看
訴訟ノ遲滞又ハ煩雜ヲ防ク為メ「ウェルラム」
ルガ國訴訟法第四百九條ハノ「フル」國草按
第四百四十五條第四百四十六條及ヒ北部独
し聯邦草業第三百三十四條ニ模倣シテ証明
セシムル「ハ」即時立証ヲ處分ヲ命スル「ア
ル」ト約束シテ之ヲ許スモノト為シアル
ナリ是故ニ要誓ヲ証明ノ方法中ヨリ除キ置

カサル「ハ」カラス（但是カ為メ証明ヲ要シタル
目的ヲ達シ能ハサラシムル場合ハ此限外ナ
リ其他ハ申立人ニ於テ總テ立証方法ヲ使
用シ得「ハ」而シテ証明ノ方法ヲ證書ニ制限
シタル理由ニ至テハ十分ナル理由ヲ見サル
ナリ若シ豫メ口頭對審ヲ為サスシテ裁判ヲ
為シ得ルハ則チ審問シタル事跡ニ付テノ
証拠書類ヲ願書ニ添付ス「ハ」キヲ以テ必ス先
ツ証人ヲ審訊シアラサル「ハ」カラス之ニ及シ其
請願ニ付キ口頭審問ヲ為スハ証人立証ヲ
許スハ固トヨリ妨ナシ但對審期日ニ於テ同
ク立証ヲ為サシムルハニ限ル「ハ」蓋此明示

ノ場合ニ於テモ亦裁判所ニ成ルヘク不羈ノ
地位ヲ與フルヲ良トスヘキナリ乃々本法ニ
於テハハウシテムバルク國訴訟法第百九條
ニ反對シ右ノ旨趣ニ出テ裁判官ノ命スル宣
誓本法第百三十七條ニ関スル規則ニ齊シ
ク申立人ヲシテ其事實上ノ主張ノ真実ヲ宣
誓ヲ以テ保証セシムルヲ得ルノ權利ヲ裁判
所ニ付與シアリ而シテ本法第四十四條第
百七十一條ノ場合ニ付テハ例外ナリ又本法
第三百五十一條第二項ハ特定ノ規則トス
又場合ノ狀況ニ從テ其主張スル所ハ信用ス
ヘキモノト視認ムヘキナリ故テ立証スル

ヲ要セス然ルニ北部独ニ聯邦草案按第三百三
十四條ハハノ一フル國草案ニ倣フテ此如ク
當然ナル事項ニ付キ特ニ明文ヲ掲載シタリ
加之該草案ハ明示ナル語ノ理義ヲ解示スル
ヲ無用トシ或ハ明亮テラサルモノ、如シハ
テソ國訴訟法第百七十八條ウシテムバ
ク國全上第百九條參看
上未説述スル北部独ニ聯邦草案ニ差異スル
所アルヲ除キ其他ノ各草案ハ皆同案ナリ又
國議院委員會ニ於テ異議ナク採用セラレタ
リ而シテ議事筆記録ニ内閣代理員カ本條ハ
本法第三百五十一條第二項ニ抵觸セサル限

リハ証人ヨリ事實ニ付キ証明ヲ為スニモ亦
之ヲ適用スヘシト演述シタルヲ載セアリ
蓋當然ノ説明ト云フハシ

〔第二解示明〕

本法ニ此明示ナル語ヲ用テ以
テ独シ普通法ニ在ル証明ナル語ヲ代表シテ
頗其妥當ヲ得タリ蓋北部独シ聯邦草案第三
百三十四条ノ先蹤ニ倣フタルナリ
抑本条ノ關係ヲ有スル區域ハ已ニ第一解ニ
參看条ヲ舉テ示シタル如ク甚タ宏大ナリ故
ニ此明示ナル語ノ理義ヲ確示スルヲ欲スル
ナリ然リ而シテ程式上ノ例ニ從フニセヨ又
ハ裁判官ノ意見ニ從フニモセヨ完備ナル証

左ヲ必需スルニ非ラサルヲハ言テ俟タスシ
テ明瞭ナルハレ何ントナレハ若シ然ラスト
スル中ハ則ケ本法第百五十九条ノ規則ノ
外ニ尚ホ明示ニ関シテ一ノ規則ヲ特示スル
ヲ要セサルノイナラス且本条ノ第二項ノイ
テ舉示シテ足レハナリ

今此明示ナル語ノイニ付テ觀察スル中ハ則
チ裁判官ヲシテ事實ノ眞實ナルヲ信任セ
シメ得サル可ラサルモノ、如シ是レ乃ケ不
完備ナル証拠又ハ証拠ノ一半ヲ舉クルノイ
ニテハ固トヨリ之ヲ企期シ難カルヘシ然シ
氏裁判官ノ認定ヨリハ寧ロ薄弱ナルモノナ

リ
〔第三解立証方法〕 明示ト立証ト相異ナル主
点ハ即ケ此明示ニハ要誓ヲ許サスシテ而シ
テ單ニ明晰ナル立証方法ノニ使用シ得ル所
ニ在ルナリ
若シ前解ニ説述スル所ノ口頭對審ヲ為サス
シテ裁判言渡アルヘキ時ハ証人ヲ審訊シタ
ルノ証拠書類ヲ請願書ニ添付セサルヘカラ
ストノ説明ニシテ果テ當然ナルヘキモノト
スル時ハ則ケ原被告ハ如何ンシテ之ヲ獲ヘ
キヤノ疑問ヲ起スヘカラソ乃ケ本法第百
四十七條ヲ援テ以テ之カ答解ヲ為スヘシ然

レモ証人ノ陳述ヲ他ノ方法即ケ公証人ヲシ
テ保証セシムルノ方法ニ拠レハ即ケ明示ノ
目的ヲ達セリトシテ可ナルヘシ
蓋此宣誓ヲ以テ為ス保証ハ即ケ立証義務者
〔本法第百三十七條參看〕ノ果行ノ誓ナリ是
故ニ公正ノ宣誓ハ此ニ関セサルヘシ加之本
法第百四十四條第ニ項〔第百四十四條第
一解參看〕及ヒ本法第三百七十一條第
三項第百八條
用セサル場合アルナリ
而シテ本法第百四十四條第ニ項第百三
百五十一條第ニ項ニ於テハ此明示ナルモ
ノヲ

簡易ナラシムルナリ

總へテノ立証方法ハ之ヲ使用スルヲ許ス例
ハハ裁判所外ノ自認事實ノ推察ノ類ヲ用フ
ハシ然レモ裁判所ノ檢証ヲ訟廷ノ席ニ於テ
〔物件ヲ親閲シ〕為シ得サル限りハ必ス之ニ付
テ証拠書ヲ副へテ提出セサルハカラス乃チ
上ニ証人ニ関シ説述スル所ニ准拠シテ証明
ヲ為スハキナリ

第二百六十七條

〔手續背反ニ對スル詰責ヲ
制限スルノ條〕

審理手續特ニ訴訟上行爲ノ手續ニ關スル規則

ノ違反ニ對スル詰責ハ原被告其規則ヲ遵守ス
ルトテ拋棄シタル時又ハ其違反シタル審理手
續ニ因縁シテ閑廷シ若クハ其手續ヲ引用シタ
ル次キノ口頭對審ニ於テ原被告出廷シ其缺漏
ヲ知ラセラルモ又ハ之ヲ知ラセサル可ラザリシ
モ尚ホ其缺漏ヲ詰責セサル時ハ之ヲ爲ストテ
得ス

前項ノ規則ハ原被告ノ一方ニ於テ遵守スヘキ
トテ有効ニ拋棄シ能ハサル所ノ規則ニ違反シ
タル時ハ之ヲ適用セサルモノトス

十九年三月九日譯成

小松濟治譯

獨逸訴訟法釋義

第十七稿

第一解理由ノ説明 審理手續殊ニ訴訟上行
為ニ関スル規則ヲ背キタル者アル時審理ノ
規定上ノ進行ヲ保持スル為メ原告ニ詰責
推ヲ許スト雖モ尚ホ〔法郎西訴訟法第百七十
三条〕字漏生國千八百三十三年十二月十四日
宣令第六條「ハイロン國訴訟法第百十八條第
二百十九條字漏生國全上草按第百九十二
條北部獨乙聯邦草按第三百四十條ニ倣ヒ」本
條〔本法第四百九十二條第百二十一條參看〕
ヲ制定シテ以テ制裁ヲ為シタルナリ
而シテ必竟本條規則ニハ如何ナル明條ノ能
ク屬スヘキモノナル乎ヲ確定スルニ至テハ

固トヨリ之ヲ學理上ノ研究ニ委ネサルヘカ
ラスト雖モ特ニ茲ニ明示スヘキハ即チ此「訴
訟上行爲」トハ主トシテ裁判官吏ニ屬セサル
職員〔例〕ヘハ裁判所執行吏ノ施行スル事務〔例
ヘハ喚出、送達ノ類〕訴訟ノ行爲法朗西訴訟法
第百七十三條並ニ總ヘテ右ノ類ノ事務ニ関
スル規則履行ニ付キ原被告カ有効ニ之ヲ抛
棄シ得ル事項ヲ指スノ理義アルコト是レナ
リ〔字漏生國訴訟法草案按ノ理由説明參看〕
各草案按皆同文ナリ而シテ國議院委眞會ニ於
テ更ニ異議ナカリシ

〔第二解〕審理手續及ヒ訴訟上行爲 本條ニ於

テ審理手續ト云ハ概シテ一般ノ理義ナリト
解釋スヘシ即チ裁判官吏ノ処分ナルト又ハ
他ノ職員ノ事務ナルトヲ問ハス裁決ニ對ス
ル全般ノ訴訟審理ヲ指スナリ是故ニ本文「殊
ニ訴訟上行爲」トアルハ單ニ類例ノ一ヲ特示
シタルニ過キサルナリ又審理手續中ニ裁判
所執行吏ノ訴訟ニ関シテ爲ス事務モ亦屬シ
アルノ義タルヤ敢テ疑フヘカラサルヘシ〔本
文第百七十二條乃至第百七十五條ノ第五解
第三項參看〕
〔第三解〕背反 上未ニ叙述スル各事務ニ関ス
ル規則ハ其本法ニ明示セルモノナルト實施

條例ニ掲クルモノナルトニ論ナク又ハ命令条
ナルト訓示条ナルトニ拘ハラス之ニ背反シ
タリト雖モ其原被告ニ於テ該規則履行ニ付
キ之ヲ拋棄シ若シハ其過失ヲ適當ノ時ニ於
テ一方ヨリ詰責セサルトキハ則チ其背反ハ
之ヲ追正シタルモノト認ムルナリ然レモ特
ニ原被告自己ノ意見ニ放任スヘカテサル規
則ハ此限ニ在ラサルハ論ヲ俟タス
前項ニ説ク所ニ依レハ即チ本条ハ大ニ舊來
ノ法制ヲ改良シタルナリ抑旧法ニ於テハ裁
判官ノ指令スル所ハ必ズ遵奉施行スヘキノ
保護制裁ナク若シ不服ノ申立ヲ為ス片ハ直

チニ之ヲ却下シ能ハサリシナリ(ニ)國訴
訟法第三百七十五條參看)而シテ今ヤ各原被
告ハ自己ノ被害ヲ避ル爲メ必ズ審理手續上
ノ規則ニ依ル事項ノ背反スルモノニ付テハ
適當ノ時期ニ於テ拒障ヲ申立サルヘカラサ
ルノニナラス尚ホ且本条ニ於テハ須ク知ラ
サルヘカラサルト實ニ之ヲ知リタルト同一
ノモノト定メタルニ因テ過失ノ有無ヲ發見
スル爲メニ頗ル注意ヲ要スルニ至レリ
若シ原被告適當ノ時期ニ於テ詰責ヲ爲レタ
ル時ハ其背反スルノ事項ヲ以テ己レニ利用
シ得ルノ權アリ然レモ其利用ノ結果ニ至テ

各場合ニ後テ異同アルヘシ
又抛棄ニ付テハ之ヲ明言スルト照シテ抛棄
スルトノ効用ハ恒ニ必スシモ同一ナラス乃
テ原被告ノ一方ハ法文ニ依リ詰責ノ権利ヲ
失フテアリト雖モ還タ之カ為メ其背反缺漏
ノ成蹟ヲ修補シタリト為スヘカラス例ハハ
本法第百六十四條第壹項ニ背反ニ控訴ヲ為
スノ通知書送達ヲ相手人ニ自ラ為スヘキ手
續ヲ誤テ送達セス然ルニ其對手人尚ホ對審
期日ニ出廷シタリト本法第百九十七條ニ
照依シ控訴ヲ許スヘカラサルモノトシラ之
ヲ却下ス可キナリ蓋此第百九十七條ノ規

則タルヤ其理由説明ニ依レハ公法ニ基因セ
ルモノナルカ故ニ本條第貳項ヲ以テ論スヘ
キナリ又本法第百二十九條ニ依リ上告ニ
付テモ亦右ニ同シ
之ニ反シ被告ハ期滿免除ノ抗辯ヲ棄却セラ
ル！場合アルヘシ即チ期滿得免ノ期ニ達セ
サル以前訴狀ノ送達ヲ為シタルモ其受領ノ
確然ナラサル時ハ則チ未タ訴訟物件ノ拘束
ヲ為スニ至ラサルナリ〔本法第百三十六條
乃至第百三十九條ノ第三解參看〕然レモ被
告對審期日ニ出廷シ而カモ其送達ノ過失ニ
付キ詰責ヲ為サル代ハ則チ其過失ハ追正

セラレタルモノト做シテ即チ各認可証ト齊
シク既往ニ溯リ得ルナリ仮令此際ニ於テ已
ニ期滿ニ達スルト雖モ其起訴シタル能力ニ
依リ期限ノ中断ヲ為スモノトス〔本法第百
三十九條參看〕然リト雖モ若シ右ノ場合ニ於
テ仮令對審期日ニ出廷スル氏為メニ既得推
ハ之ヲ失フヘカラスト抗辯スル時ハ其認可
命令ノ既往ニ溯ルカハ原告被告間ニ消滅スヘ
シ
其對審期日ニ出廷シタルヲ以テ此効カアリ
若シ缺席シタルハ裁判官ハ本法第三百條
ニ准拠シ其程式ヲ審査セサルヘカラヌ裁判

官誤テ其送達ノ誤ヲ發見スルナクシテ而
シテ缺席裁判ヲ言渡シタル時ハ被告ハ適當
ノ時期ニ於テ故障申立ニ依リ其過失ヲ明示
シ以テ期滿免除ノ期限中断ヲ取消シ得ヘシ
〔第四解例外〕 本條第ニ項ニ屬スヘキハ本法
第ニ百四十七條第ニ項及ヒ第五百二十九條
ノ規則トス此又上ノ第三解ニ述フル如ク本
法第四百九十七條第五百二十九條及ヒ本法
第四百八十九條並ニ概シテ公然ノ計利ニ基
ク例ハハ本法第七十四條ノ如キ規則ハ悉ク
之ニ拠ルヘキナリ

第二百六十八條 (勸調和解ニ関スルノ条)

裁判所、訴訟中何時より訴訟又ハ各箇ノ争
点ニ付キ勸解ヲ為シ又ハ勸解ノ為シ原被告ヲ
受命若クハ受託ノ裁判官ニ移付スルヲ得
勸解ヲ為ス為シ原被告本人ノ出廷ヲ命スルコ
トヲ得

理由ノ説明制定ノ沿革及ヒ解釋 本法第五

百七十條以下ノ婚姻事件ニ関スル手續ヲ除
キ(此他分散法第百六十條以下ニ格別ナリ)本
法理由説明ニ於テ法朗西法制其他ノ法制ニ
倣ヒ強迫勸解ノ止ムヲ得サルヲ説述セリ
次テ又原告ノ權利ニ對シ勸解スルノ必

要ヲ説ケリト雖モ是レ第四百五十一条甲(即

チ現今ノ第百四十七一条)ノ追定ニ因リ既ニ

陳腐ニ属セリ且曰受命若クハ受託ノ裁判官

(本法第百五十一条第1解參看)ハ仮令勸解ノ

為メ原被告ニ移付ノ言渡ヲ為サストモ尚ホ

勸解ニ着手シ得ルハ固トヨリ當然ニシテ(ウエ

ルテムベルク國訴訟法第百九条バイレン

國全上第百二十一一条ハノール國草按第

二百二十二條北部獨乙聯邦草按第百七十

六条第2項參看)本法中特ニ明条ヲ制定スル

ノ必要ヲ見サルヘシ

勸解調和シテ其提出セル請求ノ全部若クハ

一部結了スル片ハ則テ調書ニ記載シテ之ヲ
明確シ置クナリ〔本法第百四十七條〔一〕參看〕而
シテ勸解ノ調和ヨリ強迫執行ヲ為シ得ヘシ
〔本法第七百二條〔一〕第七百三條參看〕其費用ニ
関シテハ本法第九十三條ニ規定シアルナリ
上ニ抄出セル如ク北部獨乙聯邦草按第三百
七十六條第ニ項ノ異ナルアルノ外ハ各草按
同一ナリ而シテ國議院委負會ニ於テ異議ナ
ク採用シタリ又本法第四百七十一條ニ付テ
ハ後ニ説述スル所アルヘシ就テ看ルヘキナ
リ
出廷ヲ命セラレタル本人缺席スル凡其權利

ヲ毀損セララルコトナシ

〔本法第百三十二條第三解第四解參看〕不調ニ
至リタル勸解ノ為メ生シタル費用ニ付テハ
本法第四百七十一條第ニ項ニ准拠スヘキナ
リ〔本法第九十三條第四解參看〕

第二百六十九條 請求主點ヲ確定スヘキノ

條

請求ノ主點ハ準備書面ニ就テ之ヲ朗讀セサル
可カラス

準備書面ヲ交換セス又ハ其書面ニ請求ノ主點
ヲ掲ケサル時ハ調書ニ附録トシテ添付シタル

書面ニ就テ朗讀セサル可ラス
其要點ニ関シ以前朗讀シタルモノニ違フ請求
ノ申立ニ付テモ亦前項ニ同シ
本條ノ規則ヲ守ラサル時ハ請求ノ申立ヲ採用
セサルモノトス

第百七十條

〔説明ノ確定ニ関スルノ條〕

請求ノ主點〔第百六十九條〕ニ関セサル時ニ限
リ準備書面ニ掲ケサル重要ナル説明又ハ其書
面ノ條項ノ追加削除又ハ其他ノ變更ニ係ル重
要ナル異変ハ申立ニ依リ附録トキニ添付スヘキ書
面ヲ以テ之ヲ確定ス可キモノトス

自認並ニ要誓ノ承諾又ハ宣誓反求ニ付テノ説
明ニ関シテモ亦申立ニ依リ前項ト同一ノ方法
ヲ以テ之ヲ確定ス可キモノトス

〔第一解理由ノ説明〕

本文二條ニ付テハ特ニ

理由説明ハ之アラス而シテ本法第百四十
四條乃至第百四十六條ノ第六解及ヒ第百
四十六條第一解並ニ本書凡例ヲ參看セシメ
サルヘカラス乃チ凡例ヲ抄出スヘシ即チ曰
請求申立ノ變更ニ付テハ之ヲ確知シアラス
シテ而シテ裁判言渡アルニ方テ全ク誤失ニ
因テ變更アリシヲ知了セサリシト申立ル
ハ其言渡ヲ止メ更ニ對争争ヲ開キ短簡ナル手

續ヲ以テ其知了セサル旨ヲ申立シムルナリ
自認、推利拋棄及ヒ和熟ハ其準備書面ノ如何
ニ関スルナク職推ヲ以テモ亦對審調書ニ
記載シテ之ヲ明確スヘシ(即チ本法第百四十
六条(二)ハ本文ノ趣義ニ由ルナリ)然シ裁判所
ニ於ケル自認ハ仮令準備書面中本法第二百
六十三条ニ依リ取消スヘカラサルナク確實
ナラシムル為メ準備書面中ニ自認ノ旨ヲ明
記シアル氏原被告ノ申立ニ依テ記載明確ス
ヘキナリ要誓ヲ諾シ又ハ宣誓ヲ反求スルニ
関スル説明ヲ同一ノ手續ニ依ラシムルモ亦
同一ノ理由ニ基クナリ此他口頭ノ陳述ノ準

備書面ニ異背スル所モ亦必ス申立ニ依リ明
確スヘキナリ而シテ其之ヲ明確ニストハ調
書ニ記載シテ之ヲ為スニ非ラスシテ調書ニ
添フヘキ書面ヲ特ニ出サシムルヲ以テス其
各面ニ付テハ別ニ程式ヲ規定セス云々
即チ本法第百四十六條、二、及本條ハ右ニ基
因セルモノナリ

〔第ニ解制定ノ沿革〕 孝濁生國草按第二百四
十五條ハ本文ノ二條ヲ一ニ合シ而シテ本法
第二百六十九條第一項ノ規則ヲ包有セス又
北部獨乙聯邦草按第四百八條乃至第四百十
二條ノ本法ニ異ナルハ全ク諛草按其系統主

義ヲ異ニスルニ由ル其他ノ草按ハ同文ナレ
氏本文第百七十条第ニ項ハ文章ノ修正改
良ヲ為シタリ

國議院委員ノ第一讀會ニ於テ本文第百六
十九条ニ付キ更正手續〔本法第百九十一条
ヲ廢止スル為メ總ヘテ口頭對審ノ申立ハ調
各ニ記載スルカ若クハ附録トシテ各面ヲ出
サシムルカノ手續ヲ以テ明確ナラシメント
ノ動議アリタリ然ルニ「ハノール國ノ實驗
セル所ヲ証徴トシテ之カ為メ甚タ書面對審
ノ制ニ陷リ易シトシテ此動議ヲ排斥シタリ
蓋妥當トス且之ヲ排斥スルニ方テ本文第ニ

百七十條ニ依リ之ヲ確明シ置ク所ハ即子裁
判ニ拳示シタル事實ノ成立ニ付キ其及對証
ヲ徴シ得ルトアルヘシト說明シタリ〔本法第
二百八十五條參差

又本文第百六十九條第一項ニ口頭對審中
右ニ拳クル如キ變更並ニ說明ハ之ヲナリ
シト故テ申立ニ依リ調書ニ記載シテ確
証トヘキ明文ヲ追加セントノ動議アリシ然
レ氏到底期日ニ於テ必ス各面ノ對照ハ之ヲ
為サレハカラス是故ニ若シ之ヲ記載スル
キハ遂ニ原被告ヲシテ論弁スルノ餘地ナカ
ラシムヘカヤント云フヲ以テ之ヲ排斥シタ

リ第二續會ニ於テハ別ニ異議ナク又第二百七十條ハ當初ヨリ異議ナク採用セラレタリ第三鮮請求主点ノ申立(本法第百六十條)本法第百二十一條ノ行文ヲ改正シタルニ因リ請求主点ノ申立ト共ニ其請求ノ原因ヲモ朗読セスシテ可ナルヘキナリ(本法第百二十一條第ニ鮮参差又本法第百三十條ニ於テモ請求ノ申立ト訴求ノ原因トハ全ク區別シアルナリ(本法第百四十條参差)乃今本文第百二十九條ニ規定スル所ノ原告又ハ被告ヨリ提出スル請求申立ノ朗読トハ請求原因ニ及ホサルモノニシテ而シテ請求原因ナ

ルモノハ及テ第百七十条ニ属スヘキナリ」而シテ本法第百八十四条(三)及ヒ第百八十五条ヲ以テ裁判所ニ全委シタル事件性質(裁判ノ資質)ヲ確定スル權利ハ即チ本文第百六十九条ノ第四項ニ依テ原被告ノ申立ヲ俟ツヲ要セシメサルナリ蓋本文第百六十九條ノ第一項乃至第三項ニ用ヘタル命令法ノ「云々セサル可ラス」ノ語ハ其第四項ト共ニ已ニ上ノ理由説明ニ於テモ言フ如ク對審調昏ニ付テハ原被告ノ申立ヲ要スルヲ知ルヘシ

事實ニ関シテハ即チ準備昏面ニ就テ朗読セ

ラレサル請求ノ申立又ハ對審期日ニ於テ口
頭ノ陳述ヲ為シ然レモ唇面上更ニ提出セサ
ル新夕ナル申立若クハ變更シタル申立ヲ記
載明確スルヲ許サ、ルナリ抑裁判所ハ其職
權ヲ以テスルモ尚ホ偏ニ之ヲ申立ル原告
ノ一方ヨリ朗讀ヲ為シ即チ唇面ノ追出ヲ以
テ申立ル所ニ依リ得ルノミナラス且必ス之
ニノミ依ルヲ要スルナリ故ニ若シ原被告ニ
於テ之ヲ為スヲ肯セサルハ即チ其申立ハ
之ナカリモト者做スヘキナリ
然レモ擬シテ皆然ルニ非ラス還夕其區域ア
リ乃チ例ヘハ訴訟排棄ノ申立ノミニ付キ脱

漏スルヲアルモ即チ本法第百九十六條第
二項ノ規則ニ同ク其法律上原因アラサル訴
訟ヲ排棄スルヲ妨ケサルカ如ク然リ
對審調停ニハ唇面ヲ提出シテ為シタル申立
ヲ朗讀シタル旨ヲ記載シアラズ然レモ裁判
ノ事体ハ口頭對審ニ於テ其申立ヲ再三為シ
タルヲ視認メアルカ如キ場合ニ付キ「セイル
レ脊上等裁判院ニ於テハ其申立ヲ採用シテ
憑拠スヘキモノナリト判決シアルナリ
對審調停中本文第百六十九條ノ規則ヲ遵
守シタルヲ記載シアラサルノミニテハ即
チ反對証ノ憑據タルニ足ラサルノミナラス

尚ホ裁判ノ事体ニ対スル反證ト為スルモ得
サルナリ〔本法第二百八十五条〕盖本文第二百
六十九条第四項ハ規則ヲ守ラサル時ヲ指ス
モノニテ記載明確セサル場合ヲ云フニ非ラ
サルナリ
必竟調昏ニ裁判ノ事体ニ基キ私ニ之ヲ追加
スル如キハ容易ニ之アラスト保証シ難キカ
故ニ原被告ハ調昏ノ朗讀〔本法第四百十八條〕
ヲ聽ク其完否ニ注意シテ之ヲ完全ナラシ
ムルヲ努ルヲ良トス是亦裁判長ノ責務ナル
ナリ
治安裁判所ニ付テハ本文第二百六十九条ハ

之ヲ適用スヘカナルナリ〔本法第四百六十
九條參看〕

確定ノ一字明キ

〔第四條〕說明ノ確定自認權利拋棄〔本法第二百
七十七條〕第二百七十八條ハ申立ニ依リ又ハ
職權ヲ以テ對審調昏ニ記載シテ以テ之ヲ明
確ニスルモノトス〔本法第四百四十六條〕〔參看〕
之ニ及シ本文第二百七十条ニ準ル說明ニ付
キ之ヲ明確ナクシムルニハ對審中原被告ノ
一方ノ申立並ニ說明者若クハ其對手人ノ書
面ノ提出アルヲ要トスルナリ〔上ノ理由說明
及ヒ本文第二百七十条第一項未段〕而シテ此
明確ハ裁判官ヲ拘束シ且裁判ノ事体ニ對ス

ル及証々ルヲ得へ三(本注第百八十五條及
七上ノ第ニ解參差)

又説明等ニシテ重要ナルモノナレハ即チ必
ズ記載明確ニセントノ申立ヲ採用セサルハ
カウサルナリ而シテ其重要ナルト否トニ付
テハ裁判所之ヲ判断ス

仮令原被告ノ申立之アウサル氏裁判所ハ自
ラ記載明確ナラシムルヲ妨ケラレサルナリ
然レ氏是レ只ニ裁判ノ事体ニ付テノミ之ヲ
為シ得ルナリ(本注第百八十四條三)又反對
説ノ動議排棄ニ付テハ上ノ第ニ解參差
準備唇面ニ於ケル申立ト口頭對審上ノ申立

ト相同シト云フハ已ニ上ノ第ニ解ニ於テ
第ニノ動議排棄ノ例ヲ拳示セル如ク漸ニテ
調書ニ記載スルヲ許サズ是レ必竟本注第百
二十四條第一解中ニ於テ駁シタル議事筆記
ノ文章ノ不完全ニ對シタル顯著ナル理由ア
ル所ナリナリ

第百七十一條 (記録閲覧ニ関スルノ條)

原告ハ訴訟記録ノ閲覧ヲ為シ及ヒ其記録ノ
正本捺印書及ヒ謄本ヲ裁判所書記ニ依テ受領
スルコトヲ得

裁判所々長ハ權利上ノ利益ヲ明示シタル時ニ

限テ原告ノ兼諾ヲ得ルコト十ノ第三者ニ記
録ノ閲覧ヲ許可スルコトヲ得
裁判決議及ヒ命令ノ原摺及ヒ其準備ニ供シタ
ル摺文並ニ決議又ハ処刑処分ニ関スル書類ハ
之ヲ閲覧セシメソス又ハ謄寫シテ交付セザルモ
ノトス

(理由ノ説明制定ノ沿革及ヒ解釋) 理由ノ説
明ニ曰ク本条ノ規則ハ專ラ北部獨ニ聯邦草
摺第百九十七條乃至第百九十九條ノ明
条ニ擬シタル所ニシテ而カモハノール國
訴訟法第百八十一條以下ハイルン國五上第百
五上第百十三條以下ハイルン國五上第百

七十條及ヒハノール國五上第百二十
七條以下モ亦之ト同一ナル規則ヲ制定シア
ルナリ云々

我千八百七十一年ノ草摺ニ於テハ及テ全ク
本条ノ規則ヲ掲ケス又千八百七十二年ノ草
摺ニハ僅ニ此第一項ノミヲ拳示シタリシモ
遂ニ北部獨ニ聯邦草案ノ規則ニ於テ本条ヲ
制定スルニ至レリ

本条ニ付テハ第三總會ニ於テ一ノ動議アリ
タリ即チ治罪法第百四十七條第四項ニ擬シ
テ代言人ヲシテ裁判長ノ許可ヲ經テ記録ヲ
自定ニ持歸リ審究スルコトヲ得ルノ權利アラ

シムル明文ヲ追加セシト發議ニタリシモ一
ニハ本条ノ第一項第二項ニシテ既ニ十分ナ
ルハク一ニハ原告ノ一方ニ屬スル証據書
類ヲ代理人ニ付與スルハ危懼ナキニ非ラズ
ト云フコト理由トシテ遂ニ賛成セザリキ
代理人ニ對シ危懼ヲ抱クハ固トヨリ理由ナ
キ所トハ重モ然レ氏又代理人ノ自宅ニ記録
ヲ持歸ラシムルコトハ裁判所ニ於テ許シ難キ
所ナルヘシ

本条ニ指テ裁判所記録ニ付テハ本法第七十
六条第一解ヲ參看スヘシ又原告ノ記録(本
法第一百三十三條乃至第一百三十五條第一解)ニ

付テハ本法第一百三十四條ニ照依スヘキナリ
共同訴訟人及ヒ本法第六十四條第七十一條
ニ依テ訴訟ニ參加シタル補助參加人又ハ告
知參加人又ハ本法第七十三條第三項ノ場合
ニ於テ指名セラレタル者ニシテ原告本人
タル時ハ其本人及ヒ代理人(本法第二百二十七
條第一百二十八條ノ第五解及ヒ第一百三十二條
第一解參看)ハ記録ヲ閱覽シ其他ノ權利ヲ有
ス

權利上利益ノ明示ニ付テハ即チ本法第二百
六十六條ニ據ルヘキナリ然レ氏又所長ハ此
第一百六十六條第一解ノ第三項ニ依據シテ

相當ナル人物ノ言ヲ信用シテ之ヲ許容スヘキナリ殊ニ其事ノ甚夕重大ナラサル所ナルヲ以テ又然ルヘキナリ
三解ヲ參看スヘシ
原被告ニ對シテハ記録部ノ官吏其閱覽其他ヲ許可シ得而シテ第三者ニ對シテハ本条第ニ項ニ依リ記録ノ閱覽並ニ(已ニ輕キモノヲ許サス況マ更ニ重キモノオマ)按察昏ヲ得ルニハ必ス口頭又ハ昏面ヲ以テ裁判所長ニ請願セサルヘカラス又ハ事務ヲ經理スル治安裁判官、裁判長、裁判所編制法第ニ十二條第

百五十八條第百十九條第百二十六條而シテ所長ハ之ヲ許否ス(本法第百九十四條特リ却下シテ許容セザル場合ニ抗告ヲ為スコトヲ得ルナリ(本法第百三十條)

第ニ節 裁判

第ニ百七十二條 (本按結局裁判ニ関スルノ

條)

訴訟本案裁決ヲ為スニマテ熟シタル時ハ裁判

所ハ本控ノ終局裁判ヲ以テ裁決ヲ言渡ス可キ
モノトス

同時ニ審理及ヒ裁決ヲ為ス為メ合併シタル數
箇ノ訴訟中ノ一箇ノミ本案裁決ヲ為スニマテ
熟シタル時モ亦前項ニ同シ

第二百七十三條 (一部ノ裁判ニ関スルノ條)

一ノ訴訟ニ於テ申立タル數箇ノ請求中其一個
又ハ一箇ノ請求中ノ一部又ハ及訴ノ申立アル
場合ニ於テ本訴若クハ及訴ノ終局裁決ヲ為ス
マテニ熟シタル時ハ裁判所ハ終局裁判(一部ノ
裁判)ヲ以テ其裁決ヲ言渡スヘシ

一部ノ裁判ノ言渡ハ裁判所事件ノ現狀ニ依リ
不適當ナリト視認ル時ハ之ヲ為サ、ルコトヲ
得

第二百七十四條 (同上)

被告抗辯ヲ以テ及訴要求ヲ申立其要求訴訟ニ
於テ申立タル要求ト權利上相連係セザル場合
ニ於テ此要求ニ付テノ審理ノミ終局裁決ヲ為
スニマテニ熟シタル時ハ審理ヲ分離シ一部裁判
ヲ以テ其裁決ヲ為スコトヲ得

第二百七十五條 (附帶ノ裁判ニ関スルノ條)

各個獨立ノ攻撃方法若クハ辯護方法又ハ附帶ノ訴訟裁判ト為スニマテ熟シタル時ハ附帶ノ裁判ヲ以テ其裁判ト為スコトヲ得

第一鮮本節及ヒ本文第百七十二條乃至第百七十四條第百八十九條ニ對スル理由ノ說明) 抑訴訟本摺ノ全体ニ亘リ終局ノ裁判ト為スノ外尚ホ一部ノ裁判及ヒ附帶ノ裁判ト為スニ至ルノ理由及此裁判ニ裁判官並ニ原被告ノ拘束スヘキ能力ヲ付與スヘキ理由ニ付テハ已ニ本書凡例ノ一般ノ理由説明第七回ニ於テ説述セリ而シテ今ヤ本文第百七十二條乃至第百七十五條並ニ第百

八十九條ニ付キ其各細目ニ關スル説明ト為スヲ必要ト為スノミ

夫レ本摺終局裁判トハ即チ本件即訴訟ノ全体若クハ一部分ハ條件ノ具備ヲ俟タス或ハ

(宣誓ニ依リ)條件ノ具備ヲ俟テ執行スヘク終

局ノ裁判ト為ス裁判ノ理義ナリ而シテ此裁

判ノ一種類ニ一部ノ裁判ト云フモノアリ蓋

此裁判ハ訴訟物件ノ成分ノ一部ニシテ他ノ

部分ニ先チ論辯已ニ熟シタルモノニ付キ裁

決スルヲ云フ一種ノモノニシテ而カモ仍ホ

應ニ審理シ且裁判セサルハカヲガル訴訟成

分ヲ減却シ及ヒ簡易ナラシムルノミナラズ

又更ニ其已ニ裁決ニセテ熟シタル部分ニ付テハ勝訴者早トニ之ヲ執行セシメ得ルノ利益ヲ得ルニ至ルノ便利ヲ為スヘキナリ又此如キ利便ヲ保持セシムル為メ凡ソ終局裁判ニ對シ為ス可許ス所ノ上訴ニ依リ其一部ノ裁判ニ對シ不服ヲ唱ント欲セハ之ヲ為ス可得セシメタリ(本法第百七十二條第百七十七條及七第百七十七條乃至第百七十四條ノ理由說明參道)

又本文第百七十四條ノ規則ハ以テ本法第百三十六條第百七十四條ノ規則ヲ補充スル所ナリ而シテ其理由ニ付テハ已ニ第百三十六條ヲ

解説スル所ニ於テ尽シタリ(本法第百三十六

條乃至第百三十八條ノ第四解參道)

第二解制定ノ沿革(北部獨乙聯邦草案第百

百十九條乃至第百二十二條ノ別異スル所

本法第百三十六條乃至第百三十八條ノ第四

解中ニ拳述スルモノヲ除キハ即チ彼ノ正當

ナクナル豫告ナルモノノ規則ヲ制定スル所

ニ存スルナリ(本層凡例參道其他ノ各草案ハ

類ル同一ナリ但チ千八百七十一年ノ原草案

二百四十九條ニ於テハ本法第百七十五條

ノ規則ヲ命令法ヲ以テ制定シタルナリ然レ

本法第百七十三條第百七十四條第百七十五條

アリキ

國議院委員會ニ於テ本文第二百七十二條及
ト第二百七十五條ハ異議ナク採用セウレタ
リシモ第百七十三條ニ付テハ再度勸議ヲ
起シ乃チ裁判官ヲシテ其言渡シタル一部ノ
裁判ニ對シ上訴スルハ全体ノ本按ニ付キ終
局裁判ヲ為スノ后チ初テ之ヲ許シ從テ一部裁
判ノ執行モ亦全体ノ本按終局裁判確定スルマ
テ延期セシメ得ルノ權ヲ有セシムヘシトノ
勸議ニシテ且然ウサレハ訴訟ノ淹滞ヲ生シ
易ク又ハ此一部ノ裁判ノ為ノ裁判官カ上告
ノ定價額ヲ減縮セシムルノ懼ナキ能ハスト

ノ關係ニ付テ主張シタリシ然レモ凡ソ權利
上ノ利益ヲ保護スル為メニハ此第百七十三
三条第ニ項ノ規則ヲ以テ充分ナリトシテ遂
ニ勸議ヲ排斥シタリ然レモ實ハ上告ノ定價
ニ付テハ此二項ニ依テ保護シ難カルヘシ乃
チ若シ一部ノ裁判ニ係ル價額ハ上告ノ定價
〔本法第五百八條〕ニ違セサル場合ニ於テハ即
チ此上告上訴ヲ為シ難ク其一部裁判ハ直チ
ニ確定シ〔本法第百九十三條〕遂ニ之ニ對シ
不服ヲ唱フルニ道ナク即チ本法第百五十條
ノ敢テ干涉スヘカラサルモノタルヘキナリ
〔本法第百三十六條〕乃至第百三十八條ノ第

解参看

又本文第百七十四条ニ関シテハ即チ本条ノ規則ハ仅令相連係セサルモ現實訴訟人ノ有スル義務相殺ノ要求ヲ立テ相殺セシムルモ否ラサルモ裁判官ノ意見ニ任カス旨趣ナ
ルヲ以テ不当ト云フヘシ故ニ之ヲ删除セシ
トノ動議アリシ然レモ素ト本条ハ審理ヲ分
离シ得ヘシト云フニ止リ猶ホ從來ノ法例ニ
於テ徃々然リシカ如ク之ヲ別訴訟トシテ更
ニ起訴スヘク命スルノ甚シキヲ欲スルノ義
ニ非ララストノ駁論アリテ遂ニ動議ニ賛成ヲ
得スシテ止ミタリ本法第百三十六条乃至第

百三十八條ノ第四解参看

第三解本按終局裁判本法第百七十二條

訴訟ノ裁決ヲ為スニマテ熟シタル時期ノ何
レニ在ル乎ハ裁判官ノ公正良心ニ出ル意見
ニ任カス乃チ裁判官ハ必ス一ニハ原告被告兩
造ヨリ裁判言渡前ニ提出シタル總ヘテノ陳
供(許)不可ウサル訴訟ノ変更ハ此限ニ在ラズ
ニ付キ裁判官自ラ本法第百五十二條ノ職
權ヲ実用セサル限リ之ヲ視認採用セサル可
ク(本法第百三十五條三第百四十一條第
二百四十一條第百五十一條第百五十六
條一ニハ訴訟ノ全ク團圓結了ニ至ルヲ期ト

ソナル可ウナルナリ例ハ、裁判官ハ若シ被
告ニ於テ原告ノ立証ニテ為ス訴求ノ本体ニ
付キ争フ時被告力差引清完上ノ義務相殺ノ
抗辯ヲ提出シタリト云フニ因テ直チニ原告
ノ請求ヲ棄却スルコト得ス何ントナレハ此如
ク棄却スルカ为メ被告ヲシテ特立ナル及討
要求ノ提出權ヲ失ハシムルコト以テナリ故ニ
此場合ニハ先ツ立証決議ヲ言渡サ、ル可ウ
ス(本法第百三十六條乃至第百三十八條ノ第
五條參看)之ニ及ミ期滿免除ヲ理由ト為スノ
抗弁アル時ハ其訴訟ニ付テ立証セシムルコ
要セナルナリ

数件ヲ合併シテ裁決数考ニ直ルヘキ訴訟ヲ
急速ニ裁判セシムルニ付テハ即チ本文第ニ
百七十二條第ニ項ヲ以テ先キニ裁判官力訴
件合併ノ權(本法第百三十八條)ヲ利用シタル
ヲ示シ又數箇ノ請求相連係俟發シアル事件
(本法第五十六條第五十七條第ニ百三十二條
參看)ニ付テハ即チ本文第ニ百七十三條ニ准
據スヘキナリ蓋チ本法第ニ百七十二條第ニ項
ノ律義ニハ即チ裁判所ハ既ニ本法第百四十
一條ニ准拠シ素トヨリ任意ニ為シ得ル所ノ
訴件分離權ヲ利用シタルモノト增做シ故ニ
其裁決ニハ一部ノ本案裁判ヲ為シ得ト云フ

ニ在ルナリ(上ノ第一解參着)必竟審理ヲ分離
スルナリナリニテ独リ裁決ノミ一部ノ裁判ヲ
以テ言渡サント欲スル者ノ之アルヘカウナ
ルハ并コト俟タスニテ明カナリ

(第四解)一部ノ裁判(本法第百七十三條第
百七十四條及ヒ上ノ第一解參着) 裁判ノ種
類ヲ三別ニ而シテ其以テ差異アル所ハ即チ
裁判官數件ヲ合併シタル訴訟件ノ全部若ク
ハ幾部カ裁決ヲ為スニ熟シタル時ハ本條ノ
終局裁判ヲ言渡サ、ルヘカウス又一部ノ裁
判ハ原告ニ於テ合併シタル訴訟若クハ請
求ノ一個裁決ヲ為スニ熟シタル時ハ直チニ

一部ノ裁判ヲ言渡スヲ以テ例トス但裁判所
ニ於テ一部裁判ヲ為スヲ不適当ト為ス場合
ニ於テハ例外ニ之ヲ為サ、ルナリ得ルナリ

(本法第百七十三條參着)又相連係セサル義
務相殺ノ抗弁ニ關シテ一部ノ裁判ヲ言渡ス

ト否ハ裁判官ノ意見ニ任カス(本法第百七
十四條參着)附帶裁判ニ付テモ亦此一部裁判
ノ例ニ準拠スヘシ(本法第百七十五條及ヒ

下ノ第五解參着)而シテ議事筆記錄ニ内閣代
理員ノ説明ヲ載セテ曰本文第百七十三條

ノ行文ヲ第百七十四條第百七十五條ト
異ナラシメタルハ即チ特ニ裁判官意見ノ斟

酌ヲ制限スル趣義ヲ顯著ナラシムルカ为ノ
十リ云々

本根終局裁判ノ能力ハ一部ノ裁判ノ能力ト
更ニ異ナルナク乃チ其ニ確定スルニ至リ且
執行セシムヘキノ力アルナリ(上ノ第一解第
ニ解参看)之ニ及シ附帶ノ裁判ハ尚ホ裁判官
ヲ拘束シ得ルモ(本法第二百八十九條参看直
クニ是ヲ以テ控訴若クハ上告ヲ为シ能ハル
ルノミナラズ又本法第四百七十三條第五百
十條中ニ從屬スヘキモノナリ(下ノ第五解参
看)

裁判官ハ本法第三百三十六條第二項ニ依リ相

連係セザル義務相殺ノ抗弁ヲ別訴件ニ分離

シ得ルカ如ク(本法第三百三十六條乃至第三百

十八條ノ第四解参看)又本文第二百七十四條

ニ依リ裁判言渡ヲ分別シテ为スコトヲ得ル

ノ權アリ之ニ及シホキ條件ヲ有スル反訴ニ

付テハ之ヲホキ條件ヲ有スル抗弁上ノ反對

要求トシテ本文第二百七十三條ニ照シ適當

ナリト視認スヘキヤニ限リ分離シ得ルノミ

此如キ場合ニハ抗弁モ反訴モ同様ニ処分ス

ヘキナリ必竟分離スト云フモ審理ヲ靜止シ

置ノ義ニアラス蓋審理ヲ靜止スルハ本法

第二百五十二條並ニ本文ノ場合ニ付テハ獨

リ初審ノ裁判所ニ於テノミ之アル所ナリ(本書凡例参考)

(第五條附帶ノ裁判) 本文第二百七十五條ニ對スル理由説明ニ曰

附帶裁判ニ言渡シ得ヘキハ左ニ擧ル場合ニ限ル即チ

(第一各獨立ノ攻撃方法若クハ并護方法ノ裁決ヲ為スニ熟シタル中) 第三附帶ノ争訟

裁決ヲ為スニ熟シタル時

此制限ノ範圍内ニ於テ附帶裁判ニ言渡スノ可否ハ亦裁判官ノ意見ニ放任スルナリ

蓋附帶裁判ノ言渡ニ付テハ本文第二百七

十三條ノ場合ニ於テ一部裁判ニ言渡スカ

如ク之ヲ例規トシテ特ニ明文ヲ掲クルヲ

要セザルヘシ如何ニトナシハ各個争点ヲ

分離スルノ適否ハ其全体ノ事項要領如何

ニ就テ之ヲ判断スルヨリモ寧ロ各場合ノ

現狀ニ據テ定レハ妥當ヲ得ヘケレハナリ

凡ソ何ニタル場合ニ於テモ附帶ノ裁判ハ

獨リ未必条件ヲ有セザルモノトシテ言渡

スヘカクザルノミナラズ(本文第百七十

五條)亦宣誓ニ由テモ尚ホ未必条件アルモ

ノトシテ(本法第四百二十六條)之ヲ言渡ス

本書凡例、一般ノ理由説明第七回ノ原註
= 依レ、即チ原被告ノ一方ト第三者ノ間
= 起ル争点ハ一ノ附帯争訟タルナリ此如
キ争点ニ對シ言渡ス附帯裁判ニ付テハ本
法第六十八條第百二十六條第百五十二
條ヲ以テ規定スル所アリ而シテ右ノ如キ
附帯争訟ニシテ能ク本文第百七十五條
ニ依リテニ對スル附帯裁判ヲ言渡テ以テ
結了シ得ルト雖モ原被告間ニ在テハ仍ホ
未ダ結了一定セザルモノナリ蓋此教条ノ
審理中何タルモノヲ以テ附帯争訟ト確認
スヘキ事ニ至テハ法律ヲ以テ劃然明定シ

能ハザル所トス例ハ、証書引渡シニ關ス
ル審理ノ如クハ、要クハ附帯争訟ノ性質ヲ
自有シ又立証方法ノ許否若クハ、對証抗弁
若クハ、証書ノ真否ニ關スル審理ハ、猶ホ宣
誓ノ説明又ハ本人宣誓ノ処ヲ執行スル
キ審理ニ於ケルカ如ク容易ニ附帯争訟ノ
形迹ヲ成スナリ而シテ原被告ニ於テ附帯
争訟ナリトシテ直接ノ実利アルハ、キハ偏
ニ立証決議ヲ以テ宣誓ヲ命ジ本法第四百
二十六條第一項參照及ヒ、闕席裁判ニシテ
本法第三百十二條第二項ノ明文ニ係ルハ
キ、缺席裁判ヲ言渡シ得ル所ニ限ルナリ

附帯裁判ノ本按終局裁判ニ反對シテ一種
異様ナル所ハ即チ此附帯裁判ナルモノハ
本按終局裁判ノ準備ヲ為スモノニシテ即
チ終局裁判ノ豫備ノ一部分ナリ本按第百
百二十六条第二項是故ニ上訴シテ不服ヲ
訴ントスルニハ必ス本按終局ノ裁判ト共
ニ之ニ為スニ非ラサレハ許サレトス
（本按第百七十三條第百十條及ヒ第百
百七十二條乃至第百七十四條ノ理由説
明其他ウレテハベルグ國訴訟法第百三
百六十二條乃至第百六十三條及ヒ同國
訴訟法第百八十四條等漏生國草按第

十五條第百七十七條ノ理由説明及ヒ等漏生
國草按第百四十八條參照
而シテ本法ニ於テ附帯裁判ニ對シ特ニ並
チニ上訴シ得ヘキ場合ハ即チ第百四十
八條第二項第百七十六條第二項第百
六十二條第三項ナリトス云々
此地理由説明ニ於テ舉述スル所ハ他ノ法制
並ニ訴訟法草按ニテ裁判官ニ其言渡シタル
附帯裁判ヲ豫審裁判ナリト希做サシムル權
ヲ付與シアル所ヲ却テ本法ニ於テ採用セ
ルノ事由ヲ説明スルニ在リ然シ本法第百
七十六條第百六十二條第三項參照

柳本文第百七十二條乃至第百七十四條
一 於テハ全体ノ訴訟並ニ請求及ヒ反對要求
ニ關シ規定シアレ氏却テ第百七十五條ハ
即チ本法第百三十七條ノ意義ニ於ケル各自
獨立ノ攻撃方法若クハ并護方法ニ關係スル
所ナリ而シテ本法第百五十一條ニ於テ亦
攻撃方法若クハ并護方法中ニ包含セシメタ
ル及訴ニ付テハ本文第百七十三條ニ於テ
特ニ規定シアルナリ
蓋独乙國ノ大半ニ於テハ新定ノ規則タルハ
キ此規定ニ付テハ一例ヲ舉テ以テ能ク通曉
ニ易カルヘキナリ乃チ或ル訴訟ニシテ他ニ

觀ルヘキノ理由アルニモ拘ハラス別ニ復タ
特ニ被告ハ原告ヨリ要メタル計算ヲ認定シ
タリト云フフコ宣誓上ノ立証ニ於テ主張シ
タニ被告ハ其宣誓ヲ受ケツ、之ヲ抗爭スル
場合ニハ乃チ裁判官ハ本法第百三十七條ニ
依リ最初ヨリ只其認諾シタル訴訟ノ理由ニ
付テノニ審理スヘキコ命令ニ得又若シ裁
判官此命令ヲ為サスト雖モ本文第百七十
五條ニ依リ其要求シタル宣誓ヲ視認シテ以
テ其訴訟理由ニ付キ附帶裁判ヲ言渡シ得ル
ナリ本法第百二十六條第ニ項參照而シテ
此宣誓ハ之カ为メ上訴ヲ許スコトクシテ为

廿シムヘキナリ其之ヲ肯シテ為スト之ヲ肯
セカルトニ從テ其之ヲ排棄セルト之ヲ証徴
セルトヲ明カニシ且其餘ハ之ニ基キテ処理
シ得ヘキナリ若シ証徴セルモノト為スヘキ
場合ニ在テハ只更ニ抗弁等ヲ審査シテ足ル
ヘク又之ヲ排棄セル場合ニ在テハ必ス訴訟
原因ニ付キ更ニ審理セカルヘカウナルヘキナリ
被告原告ノ起訴セル貸金ハ己ニ之ヲ自認シ
獨リ抗辯ヲ以テ數種ノ義務相殺ノ額ヲ主張
スルモ悉ク抗弁セラルト雖モ其一箇ノ額ニ
シテ己ニ請求價額ヲ超過シアリテ且宣誓セ
シムヘキモノナリ時ハ則チ裁判官ハ附帶裁

判ヲ以テ其誓言ヲ視認スヘキナリ而シテ若
シ宣誓ヲ拒否スルハ到底本案終局裁判ヲ
以テ請求原由ヲ棄却スヘク又宣誓ヲ為シタ
ルハ則チ其他ノ義務相殺ノ項ニ付キ審理
シ又ハ裁決スヘキナリ

第二百七十六條 (豫審ノ裁決ニ關スルノ条)
請求ノ理由及ヒ價額ニ付キ争フ時ハ裁判所ハ
其理由ニ付テ最初ニ裁決スルコトヲ得
此裁判ハ上訴スルニ方テハ本案終局裁判ト希
做ス可キモノトス但裁判所ハ其請求ヲ理由ア
リト言渡シタル場合ニ於テ申立ニ依リ其價額

ニ付キ審理スヘキコトヲ命令ニ得

第一解理由ノ説明 或ル請求ニシテ其理由
及價額ニ付キ争ヲ起リタル場合ニ於テ其
請求ノ理由アルモノナルト否ノ豫審ヲ為シ
テ特ニ直ニニ裁判セサルヘカウサルモノト視
認ニ得ル職権ヲ本条ニ於テ裁判官ニ付與シ
タル所ナリ若シ其請求理由ナシト言渡スル
ハ則チ此裁判ハ純然タル本據終局ノ裁判ナ
リ然ラサル場合ニ在テハ此裁判ハ一種上訴
ヲ為シ得ル特別ノ附帶裁判ノ資質ヲ有スル
モノナリ然リ而シテ豫審ノ裁判ニ對シ説述
スル所ノ理由(本法第二百七十二條乃至第二

審理

百七十五條ノ第五解參道ハ適茲ニ相当セス
是レ必竟請求ノ理由ニ付テノ疑問ハ其性質
ニ於テ餘義ナク其請求ノ大小尋常ニ付テ豫
審ヲ為スヘキヲ以テニ因ルナリ若シ裁判所
カ果テ前段ニ述ル職権ヲ実用スルモノトセ
ハ則チ請求ノ差引清完ヲ其理由ニ付テノ裁
判ノ確定シ了ルマテ停止シアラサル可ナリ
ルヘシ然リトモ原告被告両造蓋原告被告共
ニ必ス自己ノ計利ノ為メ之ヲ希望スヘキナ
リハ恰モ本法第百四十八條ノ場合ニ於テ
ルト同一ニ其請求ノ額ニ付テノ審理ヲ繼續
セシコトヲ望ミ得ヘク又裁判所ハ之ヲ適當

同法省

ナリト認ムルハ其申立ヲ採用シテ可ナリ
トス而シテ此如ク其シ請求ヲ理由アリト言
渡シタルハニ限リ額ニ付ノ審理ヲ為スノ命
令ヲ為シ得ルト定メタルハ即チ李漏生国裁
判通法第一編第十四章第四十条ニ於テ請求
ノ適セサル場合ト雖モ尚ホ裁判官ハ豫メ其
額ニ付テ認定スヘキ義務アルモノト規定ア
ルニ因ニ特ニ茲ニ掲載セサルヘカウナルナ
リ蓋本法ハ李漏生国章程ニ倣テ右ノ大ニ世
論ノ之アル規則ヲ排斥シタルナリ然リ而シ
テ本条ノ規則ニ因テ能ク審理手續ヲ簡便ナ
クシメ且迂濶ニシテ冗費ヲ要シ殊ニ徒勞ニ

属スル差引清完ナルモノヲ避ケ得タルヤ晰
然タリ又損害ノ賠償又ハ利益ノ執行義務ヲ
目的トスルノ請求ニ局限スルハハノール
国訴訟法第三百四十七条全国章程第二百零五
十一条ハニ国章程第三百七十四條換私者
利国章程第二百零五十二條必竟之ヲ要セザル
モノ如シ如何ントナレハ素ト本条ノ規則
モ亦專ラ實際上右ノ類ノ請求ニ關シテ効用
ヲ呈ハシ然シ本法第二百零六条参照得ヘキ
ヲ以テ仮令其明文ナクモ不可ナカルヘク殊ニ
ハ其理由其價額ニ付キ争アリ得ヘキ凡ハ
テノ請求(例ハ會社ニ係ル訴訟及ヒ遺産相

続ニ係ル訴訟ノ類ニテモモ際格シアルモノトハ断ニテ判定スヘカニサレハナリ(空ルテ
ムベル少国訴訟法第三百五十七條北部独
聯邦草案第四百二十三條及ヒ李漏生国裁判
通法第一篇第二十三條第六十四條参考)
第二解制定ノ沿革 北部独ニ聯邦草案第四百
百二十三條ノ本条ト異ナル所ハ即チ該草案
ニ於テ請求ノ價額ニ付テノ審理ノ許否ヲ裁
判所ノ斟酌ニ任カセアル所ニ在ルナリ又我
千八百七十一年ノ原草案ニ而四十六條ニ於
テハ本条第二項ノ末段ヲ擧ゲス其他ノ各草
案ハ皆同一ナリ独リ国議院委員カ上ノ第一

解ニ説述スル律意ヲ明確ナクシムルカ為メ
請求ヲ理由アリト言渡ス此ノ文字ヲ挿入シ
タリ而シテ本条ノ場合ニ於テハ然タル所
帶裁判ノミヲ為スコトニ定メントノ動議ア
リシモ遂ニ賛成ヲ得スニテ止ミタリ
第三解本条終局裁判及ヒ附帶裁判 蓋本条
ハ其第一項ニ於テ彼ノ字漏生国ノ一種固有
ノ規則(上ノ第一解参考)ノ如キヲ避ケニカ為
メニ本案終局裁判ノ場合ト附帶裁判ヲ為ス
場合トヲ相混和セシメタリ加之上ノ理由説
明ニ説述スル所ニ於テモ亦此二場合ノ區別
ヲ判然分割セザルカ如シ而シテ己ニ本法第

二百七十二條ノ主義ニ依テモ即チ裁判官若シ請求ヲ其理由トスル所ニ於テ棄却スヘキモノト視認シタル時ハ必ズ其差引清完ノ申立ヲ聽許セズシテ其請求ヲ棄却セサルヘカ
ウザル旨趣ナリ乃チ此裁決ハ然タル本指
終局ノ裁判ト云フヘキナリ

独リ裁判官カ請求ヲ理由アリト視認シタル時ニ方テ即チ本條ハ実用セウルナリ而シテ此場合ニ方テハ其理由アルコトニ付テ裁決ヲ以テ之ヲ言渡スモ否ウザルモ一ニ裁判官ノ自由トス例ハ遺産相続事件ニ於テ原告ハ遺産者ノ正当ノ男子ナリト認ムト云ヒ或ハ損害要償ノ訴訟ニ於テ被告ハ原告ノ身体ニ負傷セシメタルニ因テ生シタル損失ヲ原告ニ賠償スルノ責アリト云フヲ得ヘキナリ乃チ上ノ理由説明ニ於テハ右ノ例ノ如キ裁決ヲ附帶裁判ト爲シタリ此類ノ裁判ハ本條第二項ニ明示スル如ク上訴スルニ付テハ

本案終局裁判ト看做スヘク即チ直々ニ上訴
シテ不服ヲ唱ヘ得ルナリ然レ氏若シ上訴ヲ
為サ・ルハ此裁判ハ確定ヲ為サ・ルモノ
ニシテ而カモ只被告ハ請求ノ價額ヲ確定ス
ル裁判ヲ以テ又ハ其本件ヲ以テ上訴ノ物件
ト為シ得ルナリ(本法第百四十八條第ニ項
第百四十七條並ニ第百四十八條ノ第ニ項
解第百九十三條第百七十三條第百五條
(三)第百十條參看)

(第ニ項參看)上ノ第ニ項參看
本條第ニ項ノ末段ニ於テハ即チ上未續述セ
ル類ノ附帶裁判ニ係ルモノヲ要トシ

而シテ上訴ニ付テハ普通ノ手續ニ拠ルハキ
ナリ還々其額ニ付テノ審理ハ之ヲ裁決スハ
キ原裁判所ニ於テ其記録ヲ分子テ仍然審理
ヲ繼續スルナリ(本法第百四十七條第ニ項
四十八條第ニ項第百七項第百八項參看)

第百七十七條 (請求ノ取消ニ関スルノ條)
原告口頭對審ニ於テ其申立タル請求ヲ拋棄ス
ル場合ニ於テ被告ヨリ棄却ノ申立ヲ為ス時ハ
拋棄ヲ理由トシテ原告ヲ其請求ト共ニ棄却ス
可シ

第二百七十八條 (請求ノ認諾ニ関スルノ条)
原被告ノ一方自己ニ対シ申立ラレタル請求ノ
全部若クハ一部ヲ口頭對審ニ於テ認諾シタル
中ハ申立ニ依リ其認諾ニ從テ之ニ對シ敗訴ノ
言渡ヲ為スコシ

(第一解理由ノ説明) 本文二条ノ趣義ハ即チ
對手人請求ヲ自認シタル場合ト雖モ權利者
ハ完全ナル確定裁判ト為シ得ヘキ權利アル
コト(本法第六百四十八条(二)參看)及ヒ義務者
權利者ノ請求ヲ認諾スルハ申立ニ依リ敗
訴ノ言渡ヲ受ル如ク又權利者其請求ヲ拋棄
シタルハ對手人ヲシテ確定裁判ノ抗弁及

ヒ費用請求ノ權利(本法第九十八條參看)ヲ保
持セシムル為メ權利者ヲ棄テスヘキコトヲ
規定スル所ナリ(然シ下ノ第五解參看)抑此法
律ニシテ果シテ止ムコト得サルノ必要アル乎
又其認諾若クハ拋棄ハ裁判所ノ調書ニ記載
シテ之ヲ明確ナラシムルニ非ラザレハ原告
若クハ被告ノ利益ヲ為シ得サルヘキ乎ノ疑
問ハ未タ明文ニ於テ判然セフトハ雖モ尚ホ
之ヲ採用シタルハ乃チ(其實験ノ成績ニ基キ)
獨乙國ノ大半ニ行ハル・法制ニ適合シ且其
之ヲ実行スル邦國ニ於テハ此法律ヲ太ク貴
重シヤルニ職由ス(ウエルキムベルグ國訴訟法

第三百五條第三百五十四條バイルニ國全上
第二百六十八條サツクセニ國全草按第五百六
十八條第五百七十條及ヒウエルチンベルグ國
草按第三百二條ノ理由説明參道
而シテ認諾及ヒ拋棄ハ必ス口頭對審ニ於テ
申立タルモノナリナルハカウス裁判所外ニ
於テ之ヲ明言シ又ハ書面中ニ明記シタル處
為ニ付テハ即チ口頭對審制ノ主義ニ從ヒ裁
決裁判官ノ面前ニ於テ先ツ之ヲ確言セサル
ハカウス然ラザレハ只之ヲ爭訟中ノ證據ニ
供用シ得ルニ過キサルノミ又一部分ノ認諾
及ヒ拋棄アレハ申立ニ依リ一部ノ裁判ヲ以

テ裁決スルナリ此場合ニ於テ其明言ニタル
所為ノ更ニ疑フハカウサル限リハ本法第ニ
百七十三條第ニ項ヲ適用スヘキ所之ナキハ
顯然ナリ

第ニ解制定ノ沿革 各草按皆同文ナリ而シ
テ本文二條タルヤ凡文ニシテ且費用ヲ要ス
ル制ナルヲ以テ刪除セントノ動議アリシモ
遂ニ排斥セラレタリ

第ニ解原告ノ拋棄(本文第ニ百七十七條)及ヒ
認諾(本文第ニ百七十八條) 原告ノ拋棄及ヒ
認諾ハ之ヲ訴訟ノ願下(本法第ニ百四十三條
又ハ裁判所ノ自認(本法第ニ百六十一條)ト區

別セザルハカナス乃チ拋棄。其權利實體ニ
關スルモノニテ而シテ願下ハ其起シタル訴
訟ノミニ關シ權利ニハ更ニ干渉セザルナリ
蓋自認ハ獨乙普通法ノ「ゴニ」ニスシオエニヨリ
シテ權利ノナルモノニ同ク即チ請求ノ原因ニ干
渉スル義ナリ故ニ裁判官之ヲ審査スルノ權
ナクシテ直チニ認可スヘキモノトス之ニ及
シ裁判所ノ認諾ハ單ニ對手人ヨリ主張スル
事實ヲ兼認スルニ過キガレハ仍ホ其權利ノ
如何ニ付テハ疑問ヲ存スヘシ乃チ仮令其訴
求ノ事實ヲ全ク兼認シタリトモ其訴訟ハ法
律上理由ナキモノトシテ棄却セザル。丁了

ルナリ其事實中如何ニノ種類ノモノ之アル
乎ニ付テハ即チ陳述中ヨリ擷取シ若シ必要
ナル場合ニハ裁判官質問權ヲ活用シテ以テ
之ヲ察知スヘシ
拋棄及ヒ認諾ヲ申立ルニハ特別ノ委任ヲ受
ルル事セザルヨリ例トス(本法第五十二條
第七十七條第七十九條參看)然レハ拋棄認諾
ハ本人ノ任意行為ニ屬スルヲ要スト云フ重
要ナル原則ニ從ハザルハカナリ(本法
第二百六十一條乃至第二百六十三條ノ第三
解參看)乃チ婚姻事件及ヒ後見事件ニ付テノ
認諾ハ更ニ其効力ヲ有スル(本法第五

百七十七條第百一十一條參看又拋棄スヘカ
ル權利又ハ、バデン國內國法追補第千四十
六條甲ニ於ケル向來ノ生計ニ係ル權利ノ類
ニ付キ原告ヨリ拋棄ノ申立ヲ為スモ只其起
シタル訴訟ヲ願下クルモノト着做ミテ之ヲ
許スヘキナリ

第四條第百一十一條參看及ヒ取消ニ付テ
ノ規則ハ訴訟法中ニ之ヲ掲載シマス而シ
テ口頭封審ニ於テ申立タル認諾ニ付テハ本
法第百六十一條第百六十四條ヲ
準用シテ可ナリ何ントナレハ裁判所内ノ自

認ト一樣ノ種類ナレハナリ又本法第百七
十五條第百二十九條ニ於ケルト齊シク拋
棄ニ付テハ對手人ノ承諾ヲ要セザルモノト
断定シ得ヘシサクセシ國民法第百三十四條
參看之ニ及シ拋棄ヲ取消スニ付テハ民法ノ
規則ニ從ヒ之ヲ断定セザルヘカウザルナリ
第五條解費用 上ノ理由説明ニ於テハ必ス費
用負擔義務アルモノ、如ク説述スルハ不當
ト云フヘシ蓋認諾ニ付テハ本法第百八十九條
ニ依リ被告訴訟費用負担ヲ免除セザルヘキ
ナリ

第二百七十九條 (裁判・原被告ノ請求主点ニ制限スヘキノ條)

裁判所ハ原被告ノ申立ヲ為サ、ル物ト其一方ノ有ニ歸スルノ言渡ヲ為スノ權ナキモノトス此規則ハ生産物利子及ヒ其他ノ附帶要求ニ付テモ適用ス可シ

裁判所ハ訴訟費用負担ノ義務ニ付テハ申立ナシトモ其言渡ヲ為ス可キモノトス

(第一解理由ノ説明) 本條ハ訴旨外ノ事項ハ裁決スルヲ許サストノ審判大則ニ出テタルモノニシテ而シテ独リ之ニ扱フシメサルハ訴訟費用ノ一アルノミ是其實質ニ於テ一種

特異ノモノナレハ之ヲ例外ニ置クハ亦妥當

ナリ又故ニ生産物利子其他ノ附帶要求ニ付テ茲明示シタリシハ全ク孝漏生国裁判通法

第一篇第二十三章第~~五十八~~條乃至第六十二條ニ之ニ異ナル規則ヲ掲ケアルヲ以テニ由

ルノミ然リ而シテ本法第~~二百四~~條第~~二~~百五十一條第~~二百五十三~~條ニ依リ原被告ハ

口頭對審ノ終リ裁判言渡ノ以前ニ方テ全体ノ事件ノ請求スル要旨ヲ複陳セシテテ請ヒ

得ルナリ(バイルニ国訴訟法第~~二百六十二~~條ハニ国全上第~~三百五十七~~條第~~三百五十八~~

條ニテ山ベルグ国全上第~~三百六十一~~條ハ

ノ一丁ル国全上第三百四十五条孝漏生国草
按第三百四十七条ハノ一丁ル国草按第二百
五十二条今セシ国草按第三百七十五条澳私
太利国草按第二百五十三条北部聯邦草按第
四百二十四条参着本法ニ於テハ其全般ノ攻
撃市法及ヒ年護市法ニ付テ裁決スヘキ事將
夕原被告力企期スル目的ヲ達スルニ足ル所
ノモノニ止ソテ西ナルヘキ事ノ問題ニ付キ
之ヲ断定シアラスハノ一丁ル国訴訟法第
百四十四条空ルテハベルグ国全上第三百六
十条孝漏生国全草按第三百四十一条第三百
四十二条第三百五十三条今セシ国全草按第

三百七十六条参着必竟裁判官ハ争訟ノ材料
ヲ只其裁判ノ憑拠トナスニ必要トスルモノ
ニ限リ擷取スルヲ例トスルトハ勿レ是ニ付
テ特ニ明文ヲ挙テ之レカ程度ヲ示スニ至テ
ハ亦熟思セサルヘカヲサレナリ殊ニ況ヤ各
場合ノ状況ニ從テハ其裁判中全体ノ争訟材
料ヲ審査スヘキ事又ハ只裁決ニ関シテ要ト
スル所ノニ止ムヘキ事ノ断定ヲ裁判官ノ
意見ニ任スヘカヲサレテ之レアルニ於
テオヤ(然シ下ノ第三解参着)

(第二解制定ノ沿革) 各草按皆同一ナリ而シ
テ国議委員第第一讀ニ於テ頻ニ所謂ノ立替

費用差押ノ權利ヲ代言人ニ附與スル明定法
朗西訴訟法第百三十三條バイルン国全上第
百十條第百四十四條ヲ規定セントノ勳議ア
リタリ是レ裁判言渡ノ時勝訴ノ代言人ハ其
本人ノ受領スヘキ費用ヲ代言人自己ノ立替
ノ為ソ受領セシトテ討争人ニ請求スルノ權
利ニシテ當時此法律ノ利害得失ニ付キ一和
セザリシノミナラズ且代言人ノ為ソニハ本
法第七十七條第百十五條ヲ以テ十分十ル保
護ヲ為シアルモノト為シ遂ニ此勳議ハ消滅
シタリ

第三解裁判官ノ斟酌 上ノ第一解ノ末段ニ

述ル所ハ仍ホ本法第百七十二條第百七
十三條ニ於ケル制限ヲ保持シアル義ナリ必
竟裁判官ノ意見トテ己ニ裁決ニマテ熟シク
ル訴件ノ裁判言渡ヲ徒ニ遷延シ得ルノ意ニ
非ラズシテ本法第百七十六條第百三十三條
只其之レニ熟スルニ至ル為メ其旨ニ抄出ス
ヘキ理由ノミナラズ採テ足シリト為ス事又ハ全
般ノ争訟ノ材料ヲ收拾シテ憑拠スヘキ事ノ
進路ニ付キ之ヲ斟酌シ得ルニ過キザルナリ
第一解附帶ノ請求(本法第百四條第百七條乃至第
十解參照) 附帶ノ請求ハ申立アリテ初テ取
上ルヲ得ルノミナラズ若シ之ヲ申立アルニ裁判ニ

八却テ之ヲ遺忘シテ載セザル時ハ則チ本法
第百九十二條ヲ適用スヘシ蓋従来之ニ及
對セル各國ノ法律ハ悉ク本法実施條例第十
四條(五)ニ依テ廢止セウレタルナリ又訴訟費
用ニ付テハ本法第百九十條ニ依ルヘシト
モ特リ是ニ付テハ裁判所職權ヲ以テ判決
セザルヘカウナルナリ而シテ訴訟費用トハ
本條第二項ノ意義ニ依レハ只拘束セル訴訟
ニ付テノ費用ト解セザルヘカク(本法第四
條第十一解參看)

第百八十條 (裁判ヲ為ス裁判官ニ關スル

ノ条)

裁判ハ判決ノ憑拠トナルヘキ對審ニ陪席シタ
ル裁判官ニ限リ之ヲ為スコトヲ得

(第一解理由ノ說明) 憑拠トナル對審ニ陪席

シタル裁判官ニ限リ裁判ヲ為シ得トノ原則

ハ是レ口頭對審ヲ要スル決議ヲ言渡スニモ

亦同シ(本法第百九十四條第二項)即チ判決

ノ為指定セウレタル裁判官ハ必ス訴件ヲ親

ク審廳スヘシトノ原則ニ起因シテ缺クヘカ

ウザルノ規定ナリ(本書凡例第四回及三ハノ

一ツル國訴訟法第八十六條第二項ニ於テハ

ベルグ國全上第百六十二條ハイルニ國全

上第二百七十條字漏生国々草案二百四十
条ハノ一丁ル国々上第二百五十三条ハツセ
ニ国々上第三百七十八條澳私太利国々上第
二百五十五條北部獨乙聯邦草案三百四十
一条参考道

而シテ本條ノ明文ニ依レハ即チ裁判ノ起據
ノニニ付テ規定スル所ニシテ其宣告ヲ為ス
ニハ際セサル趣義タルヤ明亮ナリ抑法朗西
国法制ニ固有スル所ノバイルニ國訴訟法第
二百七十七條第項モ亦同ニ参考スヘシ裁
判據ノ憑據トナル審理及ヒ裁判ノ言渡ヲ合
シテ一ノ完全セルモノトナシ敢テ分離セザ

ル主義即チ裁判按テ起シタル裁判官ハ必ス
其宣告ニ立合ハサルヘカラスト為スハ必竟
其理由アルコトナク且實際ニ必行シ能ハサ
ルモノナリ而シテ仮令裁判ハ之ヲ宣告シテ
初テ裁判所ニ向テハ再ヒ變更スヘカラサル
ノ能力ヲ生シ又外方ニ對シテハ一有推物ヲ
祭成シテ其之ヲ宣告スルノ時期マテハ何時
モ裁判官意見ヲ更改シ得ヘシトハ云フモ然
カモ宣告ハ外面ノ一機ト云フヘキノミ蓋裁
判ナルモノハ起案ノ時方ニ成立チ爾来一ノ
法律上ノ文書ヲ成スモノニシテ即チ其推力
ノ完成及ヒ宣告セラレヘキカハ其起案ニ参

與シタル裁判官分離セルカ為メ敢テ害セラ
ル、一之アルヘカラサルナリ然リ而シテ真
實決定シタル裁判ニ非ラサレハ之ヲ公示宣
告スヘカラサル所ニ付テハ乃チ其真正ノ議
決ニ成リタルヲ保証シテ餘リアルモノト
為スヘキ裁判所ノ尊嚴推テ以テナリ又裁判
官ノ合議及ヒ決議ニ関シ必要トスル限リハ
裁判所編制法第百九十四條以下ニ其規則ヲ
定メアリ蓋其所ヲ得タリト云フヘシ

〔第ニ解制定ノ沿革〕 北部獨乙聯邦草按第ニ
百四十一條ニ於テハ決議ニ付テ明定シ〔本法
第ニ百九十四條參看〕且對審ニ臨席親聽シタ

ル裁判官ハ悉ク裁判ヲ下サ、ルヘカラサル
ノ規則ヲ掲ケタリ此後ノ規則ハ我裁判所編
制法第百九十四條第一項(ニ)ニ於テ之ヲ示セ
リ爾餘ノ草按ハ皆本條ト同文ナリ而シテ國
議院委員會ニ於テ別ニ異論アラサリシ

〔第ニ三解裁判官負ノ交代〕 諛當裁判官交代ス
ル時ハ本條ニ反對スル理由ヲ以テ更ニ口頭
對審ヲ開カサルヘカラサルノ成績ヲ来スナ
リ又裁判ヲ言渡サ、ル以前ニ在テハ決シテ
事体ノ確定ニ付キ拘束スルヲ〔本法第ニ百
八十四條(三)參看〕ヲ許サ、ルカ故ニ若シ對審
ニ陪席セル裁判官對審調書中ニ記載明確セ

サル〔本法第百六十九條第百七十条〕對審
中切要ナル部分ヲ記憶シアラサル時ニ方テ
モ亦再ヒ對審ヲ開クトアルヘシ〔本昏允例參
看〕

又補充裁判官ハ裁判官故障アル場合ニ限り
其缺席ヲ補フ為メ代理セシメラルモノトス
然レモ之ヲ為メ裁判官ノ交代ニ因ル成績ヲ
為サシメサルナリ〔裁判所編制法第百九十四
條第二項參看〕

口頭對審ヲ為スヲ要セサル裁判ニ付テハ本
條ヲ適用スルトナシ又既ニ結局シタル点〔本
法第百八十九條〕或ハ受託若クハ受命ノ裁

判官ニ於テ審了シタル訴訟上行為ニシテ本
法第百五十八條第二項第百十八條ニ依
リ更ニ口頭對審ヲ要スル如キコト之ナキ限
リハ亦本條ノ干涉スヘキニ非ラサルナリ而
シテ本條ハ治安裁判所ニモ適用セラルヘシ

第百八十一條〔裁判ノ言渡ニ關スルノ條〕
裁判ノ言渡ハ口頭對審ヲ終結スル對審期日ニ
於テ之ヲ為シ又ハ直ニ指定スヘキ期日ニ於
テ之ヲ為スモノトス其指定スヘキ期日ニハ一
週日ヲ超フ可カラス

第二百八十二条 (五)

裁判ノ言渡ハ裁判文ヲ読聞カセテ之ヲ為ス可
シ缺席裁判ハ未ル裁判ヲ書面ニ作ラサレ時ト
雖モ之ヲ言渡スコトヲ得

裁判ノ理由ヲ言渡スコトヲ至当トナスハ其
理由ヲ読聞カセ又ハ其要領ヲ演述シテ之ヲ為
ス可シ

第二百八十三条 (五)

裁判言渡シノ効力ハ原告ノ在庭スルニ因テ
定ルモノニ非ラズ言渡ハ期日ニ缺席シタル原
被告ノ一方ニ向テモ亦効力ヲ有ス

言渡シタル裁判ニ因リ審理手續ヲ継続シ又ハ
他ノ方法ニ於テ裁判ヲ使用スル原告ノ一方ノ
権ハ此法律ニ於テ別ニ規定シアラサレ限リ對
手又ニ送達スルト否トニ依テ定マルモノニ非
ラズ

第一編 本法 第二百八十一条 乃至 第二百八十八
八条ニ對スル理由ノ説明) 本法 第二百八十

一条乃至第二百八十八条ハ裁判ノ言渡及ヒ
文據ノ調製ニ付キ精細ニシテ明瞭ナル規則
ヲ示ス所ナリ故ニ後ニ掲クル數條ヲ参照セ
ハ以テ其理由ヲ悉知シ得ヘカラン

(第二編 制定ノ沿革) 北部獨乙聯邦草按第四

百二十六条ニ於テハ本文第百八十一条ニ於ケル制限規則ヲ明定シテアラス已ニ本条ニ付キ国議院委員第一讀會ニ於テモ亦此制裁ヲ除却セシトノ勳議頻々タリシモ遂ニ採用セシレカリシト此他ハ各章按皆相同シ又第百八十二条ニ付テハ總ヘテ裁判ノ單ニ口頭上ノ言渡ヲ為シ得且裁判ノ理由ノ要領ハ必ス言渡スヘシト命セシトノ勳議アリシモ亦棄却セシレタリ此他ハ委員會ニ於テ異議ナラザリシ下ノ第ニ解及ヒ第ニ解參照第ニ解裁判言渡ノ期且 本文第百八十一条ニ對シ理由説明ニ述ヘテ曰ク本法ハ裁判ヲ

直ニ言渡ス可例規ト為シ固ク之ヲ遵守スルヲ希望スルノ意ナリ云々

此第百八十一条ニ於テハ「超」可ナスト明示シテ訓示法ヲ用ヘタリ故ニ議會ニ於テ議員ト内閣代理員トノ間ニ於テ特別ナル場合ニ於テハ裁判所ハ期日ヲ延長シ得ルモノト同意決定シタリ

本法第百九十四条第ニ項ノ規定ニ依リ本文第百八十一条ハ決議ニ付テモ適用スヘキナリ

（第四解言渡ノ方法） 本文第百八十二条ノ理由説明ニ曰

裁判ノ言渡ハ裁判文ヲ朗読シテ以テ之ヲ
為ス可シトノ規則ハ即チ裁判所ヲ要シテ
其言渡スヘキ裁判文ヲ言渡前書写シテ之
ヲ確定セシムル所ニシテ而シテ是ヲ以テ
其言渡タル裁判ト後ニ完成ノ綴文ヲ為シ
申立ニヨリ下付スル謄本ト同一ナルノ保
証ヲ作ルナリ獨リ缺席裁判ニ付テハ此例
外ト為シ得而シテ原告ニシテ缺席シタル
時ハ其裁判文ハ訴状ト共棄却シ及ヒ訴訟
費用負擔ノ言渡太夕簡短ニシテ乃チ口頭
ノ言渡シト綴文上ノ文意トノ差異ヲ論ス
ルヲ要セシメザルナリ而シテ被告ノ缺席

ニ付キ缺席裁判ヲ言渡スコトハ實際ニ殊
ニ屢々之アル所ニテ此場合モ亦原告ノ缺
席ニ於ケルカ如ク簡短ナリ乃チ其裁判ハ
單ニ原告請求ノ主眼ヲ抄出シテ示スヲ常
例トナセハナリ是ニ於テ若シ裁判所カ缺
席裁判ニ付テモ尚ホ完全ナル綴文ヲナシ
テ整頓スヘキ方式ヲ固守スルモノトセハ
審理ニ供シ得ヘキ特種間口徒ラニ無用ニ費
スト云フモ豈過言ナクンヤ
蓋裁判ノ理由ヲ公然宣示スルニ付テハ必
竟其理由ヲ朗読シ又ハ其要領ヲ演述ス可
シト命セザルヘカウザルノ必要ヲ見ス

イ、ル、ニ、国、訴、訟、法、第、二、百、七、十、七、条、ハ、テ、ニ、國
全、上、第、三、百、六、十、八、条、ハ、ノ、一、ツ、ル、國、全、上、第
三、百、五、十、四、条、同、國、草、按、第、二、百、五、十、七、条、等
参、道、是、ニ、於、テ、乎、即、テ、其、理、由、ノ、言、渡、ヲ、必、行
セ、シ、ノ、カ、ル、ノ、ミ、ナ、ラ、ス、尚、ホ、且、其、言、渡、ス、ハ
キ、區、域、ニ、付、テ、モ、裁、判、所、ノ、酌、量、ニ、放、任、シ、タ
ル、ト、リ、云、々、(北、部、独、乙、聯、邦、草、按、第、三、百、四、十

六、条、参、考、卷

国、議、院、委、員、會、ニ、於、テ、一、議、員、質、問、シ、テ、曰、裁、判
文、ヲ、唇、写、シ、テ、朗、読、ス、ル、モ、ノ、ト、セ、ハ、即、テ、裁、判
ヲ、決、定、ス、ル、前、ニ、法、廷、ハ、必、ス、退、去、セ、ザ、ル、ハ、カ
ラ、ザ、ル、可、シ、故、ニ、此、法、文、ニ、シ、テ、二、様、ノ、不、明、亮

ア、ル、カ、如、シ、ト、当、時、法、廷、ニ、シ、テ、自、ラ、退、ク、乎、將
タ、人、民、ヲ、退、廷、セ、シ、ム、ル、字、未、ダ、確、然、議、定、セ、ス
シ、テ、止、ミ、タ、リ、(本、法、第、百、二、十、八、条、第、四、解、参、考、卷)
然、レ、裁、判、文、ハ、法、廷、ヲ、退、カ、サ、ル、モ、又、人、民、ヲ、退
廷、セ、シ、メ、サ、ル、モ、能、ク、文、書、ヲ、以、テ、確、定、シ、得、ハ
キ、ナ、リ、(本、法、第、百、二、十、八、條、第、三、解、及、ヒ、第、百、四
十、六、条、(五、参、考、卷)、而、シ、テ、言、渡、シ、ハ、裁、判、長、ノ、任、テ
リ、
本、法、第、二、百、八、十、二、条、ノ、以、テ、沿、罪、法、第、二、百、六
十、七、条、ト、相、異、ナ、ル、所、ニ、付、テ、ハ、更、ニ、其、理、由、ヲ
示、シ、ア、ラ、ス、(上、ノ、第、二、解、参、考、卷)
本、文、第、二、百、八、十、二、条、第、一、項、ニ、於、テ、ハ、單、ニ、裁

判文即チ其事体等ヲ擧ケスシテ裁判中ノ命
令スル部分ノ朗讀ヲ指スナリ(本法第二百八
十四条(五)參者又其第二項ニ於テ裁判ノ理由
ト云フハ本法第二百八十四条(四)ノ意義ノモ
ノヲ指スナリ即チ事實(本法第二百八十四條
(三)ニ関スル所ハ更ニ言渡サ、ルナリ是故ニ
事實ニ関スル正誤ヲ為ス為(本法第二百九
十一条)後ニ之ヲ閱覽セサルハカラサル所ナ
リ之ニ反シ本法第二百五十三條(七)ニ於テ「原因
ト云フモノハ即チ本法第二百八十四条(三)
四共ニ包含スルコトハ本法第二百五十六條
ノ裁判ノ原因トアルニ由テ明カナリ

本条ニ指ス裁判文ナルモノハ裁判官ノ署名
ヲ要セサルモノニシテ(本法第二百八十六條
第二解參者)反テ之ニ付キ本法第二百四十六條
(五)及ニ第四百九條ヲ准用スヘキナリ
(第五解言渡ノ効力) 本文第二百八十三條ニ
對スル理由ノ説明ニ曰
凡ソ口頭對審ノ主義ニ基キテ規定セラレ
モノハ悉ク口述ヲ以テ陳弁セサルハカラ
ストノ規則ハ口頭主義ニ據ル手續ニ於テ
止ラ得サル所ニシテ且之カ例外アルハカ
ラサルナリ是故ニ裁判所ノ裁判及ヒ口頭
對審ヲ為シテ命ズル決議(本法第二百九十

四條第一項ハ外部ニ向テ有権的ノモノヲ
ラシムル為メ必ス言渡サ、ルヘカラズ然
リト雖モ原告間ニ於テ曾テ審理手續ノ
停止ヲ明約シ且其旨ヲ裁判所ニ届置ク等
ノコト之ナキ限り仮令原告ノ一方若ク
ハ両造出廷シテアラスモ言渡ヲ為シテ能ク
其知カラ保有スルモノナリ而シテ各言渡
シ例ハ、後ノ言渡期日ニ於テ為ス言渡ナ
リトモ必ス口頭對審ニ連續セサルヘカラ
ズ故ニ原告若クハ其代官人ハ毎ニ裁判
ヲ俟テヘシト請願シ或ハ言渡ノ成績ヲ聞
知セント申立ルコトヲ得ヘシ(北部独乙聯

邦卓按第三百四十七條參看)

言渡ヲ為セハ言渡ヲ受タル者ニ送達ヲ為
スヲ要セテナルナリ乃チ裁判ニ付テハ本文
第二百八十三條第二項又決議及ヒ命令ニ
付テハ本法第二百九十四條ニ於テ此旨趣
ヲ明示ス抑此規則タルヤ同一ナル裁判所
ニ於テ審理手續ヲ継続スルニ付キ就中終
ヘテノ訴訟整理上ノ命令立証決議、附帶裁
判ノ為メ最モ實際上ニ利便ナルモノナリ
之ニ及シ本案終局裁判ニ関シテハ右ノ規
則ニ依リ難キコトアリ即チ猶豫期限進行
ノ初起(本法第三百四條第四百七十七條第

五百十四條第五百四十條參看。又、強迫執行ノ許可〔本法第六百七十一條參看〕。關シテハ、確著タル理由アリテ依據シ能ハサル所ナリ云々〔北部獨乙聯邦草案第三百五十四條參照〕。

本法第二百八十八條第二項ニ依レハ言渡ヲ為シタル后ハ裁判所書記ハ其公製ノ正本ノ類ヲ交付シ得ルナリ然リ而テ本文第二百八十三條ハ言渡タル裁判ニ付キ未タ之ヲ對手人ニ送達セサル以前ニ在テ〔本法第二百八十八條〕此法律ニ於テ別ニ定メテラサル限り其裁判ヲ使用シ得ルノ權利ヲ原被告ニ與ヘア

ルカ故ニ法朗西法制ニ於ケルカ如ク勝訴者ハ已ニ言渡ヲ受ケタル比未タ之ヲ對手人ニ送達セサル裁判ニ因リ登記セシメテ假ニ抵當權ヲ得ルニ至ルヘキナリ〔法朗西民法第一千二百二十三條參看〕但此第二百八十三條第二項ハ故障ニ付テ之ヲ適用ス可ラス〔本法第三百四條乃至第三百六條第三解參看〕。

第二百八十四條 裁判ノ條項ニ関スノ條
裁判ニハ左ノ件ヲ具備ス可シ

- 一 原被告又ハ其法律上代人ノ氏名族籍若クハ職業住所及ヒ原被告タルノ資格

二 裁判所及ニ裁判ニ參與シタル裁判官ノ
氏名

三 其為シタル請求ノ申立ヲ明示シテ、原
被告ノ口頭ノ論辯ニ憑據セル事件及ヒ
争論ノ現状ノ概略〔事体〕

四 裁判ノ理由
五 事体及ヒ裁判理由ト外面上相區分スル
キ裁判文

事体ヲ記載スルニ付テハ準備書面中ノ條項及
ニ對審調書ニ記載シアル確定ヲ引用スルハ之
ヲ禁止セス

第二百八十五條 〔事体ノ証拠能力ニ關スル
ノ條〕

裁判ノ事体ハ原被告ノ口頭論辯ニ付キ証拠ト
为ルヘキモノトス此証拠ニ對審調書ニ依ルニ
非サレハ無効ニ屬セシメラレサル可シ

〔第一解理由ノ説明〕 本文第二百八十四條ノ

裁判所(一部裁判及ヒ附帶裁判ニ付テモ亦同

三)ノ項目ヲ定ムル所ハ大ニ一ノ一ノル国訴

訟法第三百五十六條バテニ国令上第三百五

十九條ウルクムベク国令上第三百七十條

ハノ一ノル国令上尊按第二百五十八條ハツセ

ニ国令上第三百八十六條第三百八十七條填

和太利國在上第二百五十九條サツクセシ國
上第二百十八條第二百二十三條北部獨
邦全上第三百四十八條孝孺生國全上第三百
五十七條第三百五十八條ニ相齊シ而シテ北
部獨乙聯邦尊按第三百四十八條第百三項ニ於
テ裁決ノ理由ニ憑批スル事体ハ裁判文ノ前
若クハ后ニ記載シ得ヘシトノ明文ヲ示シア
レト是レ固トヨリ言フ俟タサルモノトシテ
本法ニテハ省略シタリ又未必条件ヲ有スル
裁判ノ項目ニ關シテハ此外尚ホ本法第四百
二十七條ヲ斟酌セサル可クナルナリ
裁判書ノ編綴ハ其條項ニ就テ之ヲ觀ルモ裁

判所ノ事務ナリ而シテ本旨凡例ノ一般ノ理
由説明第五回ニ於テ此裁判ノ事体ニ關スル
規則ハ彼ノ「バイル」ニ國訴訟法第百八十五
條以下ニ於テ採用シタル法朗西法制ノ類別
制ニ比シテ優レルノ理由ヲ約述シ且本條第
二百八十五條ノ事体ノ証拠能力ニ關スル規
則ニ付テモ説述シアルナリ(ハノール國訴
訟法第百五十七條參照)
第ニ解制定ノ沿革) 北部獨乙聯邦尊按第三
百四十八條乃至第三百五十九條ニ於テハ上ノ
第一解ニ抄出セル差異アル外尚ホ數多ノ異
ナル所ナリ是レ其主義ヲ異ニスルニ職由

スルナリ(本層凡例參照特ニ奇ナルハ即チ其
第三百四十八條ノ冒頭ヲ起スニ

裁判書ハ完全ナル程式ヲ以テ作ル可キモ
ノトス完全程式ニ依テ作ラシタル裁判層
ハ云々

ノ數語ヲ以テスル所是ナリ

又該章按第百四十八條(一)ハ法律上代人

ト明示シアルニ依リ我國議院委員ニ於テモ

之ヲ本文第百八十四條(二)ニ挿入スルナリニ

議決シタリ而シテ該章按ニ代言人ノ氏名並

ニ裁判官渡ノ月日トアルニ倣フテ本法ニモ

追記セントトノ動議類ニ起リタリシモ一ニハ

對審調書ノ規定一ニハ本法第百八十六條

第三項ノ規則アルヲ以テ之ヲ不用ナリトシ

テ遂ニ採用セザレザリシ此他ノ章按ハ皆同

一ニシテ又別ニ異議ナク採用セラレタリ又

前輯ニ述フル裁判所綴文ノ順次ニ付テハ特

ニ本法第百五條ヲ制定シテ紛議ヲ解理ス

ルヲ得タリ

(第五解裁判書ノ必要ナル項目) 蓋裁判ハ必

スヤ或ル方法ヲ以テ其裁判文ヲ朗讀スルニ

因テ効力ヲ生スルモノトス本法第百八十

一條乃至第百八十三條第ニ解參照是故ニ

裁判文ト稱スルモノハ必要關クヘカウナル

モノトス之ニ及シ本文第百八十四條三乃
至(四)ノ項目ニシテ適或ハ缺漏シ或ハ背反ス
ルモノアルモ先ツ大々重大トナサス何ント
ナレバ此第百八十四條ハ本法第百七十四
条上ノ第ニ解参差ニ異ナリテ云々セザル可
ラストノ命令語ヲ用ヘアウサレハナリ独リ
原因ヲ掲ケザル由(即チ第百八十四條ノ
三四尚ホ本法第百八十一條乃至第百八
十三條第ニ解参差)只上告ノ理由ヲ為スニ足
ルノニニシテ而シテ確定裁判及ヒ裁判違
ノ効力ニハ憂モ妨ケザルナリ又此条ノ(三ニ
列載スルモノ中ニ就テハ裁判所ノ稱號ヲ

記載スルヲ肝要トス若シ之ヲ記載セザレハ
其裁判書タル性質ヲ明示シ難ケレハナリ又
裁判官ノ氏名ヲ記載スルハ本法第百八十
條第百十三條(三)(三)第百四十二條(三)(三)
(三)ノ規則ニ関スル監督ヲ為スニ在リ又本條
ノ(三)ニ原被告ノ氏名ヲ掲ルハ必要トス(法律
上代人ハ然ラス)但其氏名ノ明カニ見ルヘキ
アレハ即テ十分ナリ敢テ詳細ニ其身分等ノ
各事ヲ必ス擧ケサルヘカラスト云ニ非ラサ
ルナリ○裁判書ノ首端ニ「裁判所」ト標記スル
ハ慣行上之ヲ記載スルヲ良シトスヘカラン
〔第四解事体〕本文第百八十四條(三)〔事体ニ

ハ原被告準備書面中ニ記載スル條件ヨリ更ニ多寡ヲ生スルトアルトモ必ス單ニ口頭對審ニ於テ陳申スル事實ノ申立ヲ概括スヘキナリ〔本書凡例及ヒ本法第百十九條第ニ解第四解參看〕然レモ又該當裁判所ニ於テハ敢テ切要ト為サスシテ可ナルカ如キ事實ノ申立ト雖モ之ヲ總括シテ挙サルヘカラス何ントナレハ上級ノ裁判所ニ於テ之ニ付キ審究スルヲ許サルモノアレハナリ〔本法第五百二十四條參看〕又裁判官ハ對審調書ニ記載シテ明確ナラシメタルモノニハ拘束セラルヘシ〔本凡例及ヒ本法第二百六十九條並ニ第ニ

百七十条第ニ解參看

裁判所ハ事体ヲ整理スルノ責アリ〔本書凡例〕而シテ之ヲ整理スルニ際シテハ成ルヘク本文第ニ百八十四條第ニ項ヲ使用セサランコトヲ努カスルヲ要スヘシ〔本法第百二十四條第ニ解參看〕又裁判ノ全文ハ本法第百四十六條〔五〕ニ依テ對審調書ニ登載シ得ルナリ〔第五解裁判文〕本文第ニ百八十四條、五、又上ノ第ニ一解參看〕裁判文中ニハ我々八百七十二年ノ原按第ニ百五十四條ニ於テ旧來一般ニ襲用シタル所ニ依テ仍然規定シタル所ノ裁判ノ期限即チ執行期限ヲ明記スルノ例式ヲ

擧クヘカラス蓋此例式ハ本法實施條例第十
四條(四)ヲ以テ之ヲ廢止シ更ニ執行命令書ノ
規則ヲ設定シタルナリ(本法第六百六十二條
以下參看)此他ノ裁判文ノ項目ハ其事件ノ成
立ト裁判所ノ權限トニ從テ各差異アルヘシ
〔本法第二百七十九條、第二百八十一條乃至第
二百八十三條ノ第四解第四百二十七條、第
百條等參看〕本文第二百八十四條(五)ニ載スル
裁判文ヲ區別スヘキ所ハ即チ其確定ニ付キ
甚タ切要ナルナリ〔本法第二百九十三條、第
三解參看〕

〔第六解裁判書ノ書式〕 帝國高等商事裁判院

ニ於テ現ニ採用スル裁判書ノ初頭ニ

獨ニ帝國ノ名ヲ以テ

ト記載スルハ之ヲ一般ニ施用シテ勸

告セント欲スルナリ而シテ裁判書ノ文式ハ

左ノ如クスルヲ可トスハシ即チ

原告(又ハ控訴人)若クハ上告人某ヨリ被告

〔被控訴人〕被上告人〔某ニ對スル事件ニ付キ

某地字漏生王國始審裁判所(上等地方裁判

所)控訴裁ニ審廷ヲ開キ之ニ臨席スル裁判

官某ニ裁判長及ニ陪席裁判官ハ左ノ權利

ヲ視認シタリ

裁判

原因 (甲) 事件 (乙) 裁判ノ理由

治安裁判所ノ裁判書式モ亦右ニ準スヘシト
雖モ獨リ左ノ如クナラサルハカラサル所
リ即チ

某治安裁判所ニ奉職スル治安裁判官某
ノ一文章ナリ

〔第七解事件ノ證據能力〕本文第二百八十五條
事件ノ證據能力トハ其拘束能力〔本法第五
百二十六條(三)(三)第五百二十四條參看〕トハ自
ラ異ナルヲ以テ之ヲ區別スヘキナリ乃チ調
書中ニ記載シアル原被告ノ陳供ニ對スル及
對証ハ亦對審調書ニ據ニ非ラサルハ之ヲ為

シ能ハサルナリ〔本法第四百四十六條第二百五
十九條第二百六十條參看〕但其調書ハ之ヲ為
スニ適當スルモノニ限リテ之ニ記載シアラ
ザル點ハ固トヨリ其能力ナキナリ〔本法第二
百五十九條並ニ第二百六十條ノ第三解參看〕
然リ而シテ原被告ノ口頭陳供ニ因ラサル他
ノ申供ニ於テ事件ヲ誤リアル片ハ普通ノ方
法ニ依テ之ヲ證明シ得ルナリ〔本法第三百八
十條第二項參看〕蓋事件ナルモノハ正誤手續
ニ從フヘキモノナレハナリ〔本法第二百九十
條乃至第二百九十二條及ヒ本書凡例參看〕而
シテ本文第二百八十五條ト正誤手續トノ関

係ニ付テハ且本法第二百九十条乃至第二百九十二条第三解ヲ参照スヘシ

第二百八十六条

〔裁判書原本ノ處理ニ関スルノ條〕

裁判書ニハ其裁判ニ參與シタル裁判官署名ス可シ若シ裁判官ノ一人署名スルニ差支アル片ハ裁判長差支ノ事由ヲ掲ケ其旨ヲ裁判書ニ記載シ裁判長差支アル場合ニ於テハ故參ノ陪席裁判官其記載ヲ為ス可シ
裁判官渡ニノ際未タ完全ナル程式ノ書面ニ作ラサル裁判書ハ其言渡ノ日ヨリ起算シ一週日

以内ニ完全ナル書面ニ作り之ヲ裁判所書記ニ交付ス可シ

裁判所書記ハ裁判書ニ言渡ノ日ヲ追記シ之ニ署名ス可シ

〔第一解理由ノ説明〕 裁判所記録ニ添付シテ留メ置クヘキ裁判書ノ原本ニ其裁判ニ參與シタル各裁判官ヲシテ署名セシムルハ獨乙各國李漏生國ノ現行法制ニ適合スル所トス

〔李漏生國裁判通法第一篇第十三章第四十四条バイルニ國訴訟法第二百七十六條ハノ一
丁ル國全上第三百五十五条李漏生國全尊按
第三百五十九條ハノ一丁ル國全上第三百五

十九條ハツセニ國令上算三百八十八條澳私本
利國令上算二百六十條北部獨乙聯邦草案
三百五十一條參道蓋此署名ヲ為スハ即チ一
ニハ以テ之ヲ保証シ一ニハ以テ裁判ハ決議
ノ旨趣ニ違ハサルヲ証明スルニ在ルナリ
又裁判所書記ノ署名ハ法朗西訴訟法第百八
十三條字漏生國令草案第三百五十九條ハツセ
ニ國令上算第三百八十八條言渡ノ日ヲ記入ス
ルノ外ハ只其正本ニノミ之ヲ為スヘキナリ
〔第二解制定ノ沿革〕 各草案皆同一ナリ獨リ
國議院委員ハ本條ヲ修正シテ其第二項ヲ本
法第百八十七條ヨリ茲ニ移シタリ而シテ

千八百七十一年ノ原草案二百六十一條ニハ
本條第一項ノ末段ヲ擧ケアラス蓋委員カ本
條ニ第二項ヲ移シタルハ乃チ内閣代理員ノ
完全ニ書面ニ作リタル裁判者ニ限テハ裁判
官署名スヘク本法第百八十二條第一項ニ
依リ已ニ言渡シタル裁判ト雖モ未タ完全ニ
整頓セサルモノニハ署名ヲ要セスト説明シ
タルニ起因スルナリ
又委員會ニ於テ紛議アリシ發言分離ニ關ス
ル問題ハ裁判所編制法ノ會議ニ推誘ニ遂ニ
未タ解答ヲ得スニテ止ニタリ
〔第三解裁判書〕 裁判書即チ本法第百八十

四条ニ列載セル各項目ハ必不全裁判官ノ署名ヲ要ス上ノ第二解参差是其事体ノ為ナ殊ニ要用スヘシ乃々其事体ニ付テモ必不會議決定ヲ為サ・ルヘカウナルモノニ云本法第二百九十一条参差而シテ若シ衆言者ノ意見ヲ異ニスル場合ニ於テハ更ニ口頭對審ヲ開カサルコトアルナリ(本法第二百八十条第三解参差)又本条ニ署名ノ差支ト云フハ即之治罪法第二百七十五条第二項参差只ニ其形軀上ノ事故(死七病痲免職ノ類)ナリト解釋シテ權利上署名ヲ拒絶スルモノト為ス可得ナルナリ(裁判所編制法第九十四条第九十七

各第九十八条参差)而シテ衆言分離ハ法律ニ於テ之ヲ許サス(上ノ第二解参差)乃々亦之ヲ採ルヘカウス從テ復々多數決ノ語ヲ掲テ署名スルコトヲ許サ・ルナリ
裁判ノ正本(勝本ノ類)ハ独り裁判所書記署名ス(本法第二百八十八条参差)之ニ及ニ裁判書ノ原案ニシテ對審調音ニ登記セサル限リハ(本法第一百四十六条(五)肩記)ノ署名ヲ要セザルナリ而シテ本法第一百四十六条(五)ノ場合ニ於テハ本法第一百四十九条ノ場合ニ及ニ對審調書ニ裁判官ヲシテ悉ク署名セシム然ルモハ別ニ裁判書原本ナルモノヲ作ルコト要セズ是

レ即チ從來學國ニ行ハル・制ナリ
本条第二項ニ命令文法ヲ用ヘタル理由ハ本
法第二百八十七條ニ照シテ了解スルヲ得ヘ
ク上ノ第二解參照乃チ裁判書ヲ揭示スルハ
之ヲ受領シタル后ニ非ラザレハ為シ難ク本
法第二百八十七條且此揭示ニ依テ本法第二
百九十一條第二項ニ照シ正誤申立期限ノ起
算ヲ定ムルモノナリ或ハ書記之ヲ受
領シテ初テ完全ナル公制正本即チ署名シタ
ル裁判書ヲ送達シ得ヘキナリ
裁判書ノ原本ハ其一件記録ニ付シテ本法第
二百八十七條第二解參照)

第二百八十七條 (裁判通覽表ニ關スルノ送
裁判所書記ハ言渡及ヒ署名ヲ為シタル裁判ヲ
通覽表ニ記載ス可シ此通覽表ハ裁判長ノ豫メ
定ムルニ於テ少クモ一週日以上裁判所
書記局ニ揭示スルモノトス

(第一解理由ノ説明) 言渡シタル裁判決
議及ヒ命令ヲ送達セザルヘカウサル時若ク
ハ原被告ノ情願ニ於テ之ヲ為スヲ要スル時
ハ則チ本法ノ系統ニ從ヒ第二百八十八條ニ
準據シ原被告ニ於テ之ヲ擔當スヘキモノト
ス(本法第百五十二條參照)是ニ於テ本条ヲ以

テ通覽表ニ関スル規則ヲ定メ以テ原被告ヲ
シテ裁判ヲ閱覽シ且裁判所書記ニ就テ其正
本又ハ謄本(本法第百七十一条及ヒ第百
八十八条第ニ項第ニ項參道)ヲ請求スルノ機
ヲ得セシムルニ必要ナリトス(ハノール
訴訟法第百五十八條ハノール国全草按
第百六十一条第ニ項第ニ項參道)ハノール
ヘッセン国全上第百九十条第ニ項第ニ項參道
第百六十一条第ニ項第ニ項參道)ハノール
十二條參道

(第ニ條制定ノ沿革 現今ノ本條ハ各草按ト
同一ナリ而シテ國議院委員會ニ於テ異議ナ

ク採用セテシタリ本條ノ原按第ニ項ハ現今
ノ第百八十六条第ニ項參道)又第ニ項第ニ項參道
百八十六条第ニ項參道)又第ニ項第ニ項參道
朗西訴訟法ニ倣ヒ裁判録ノ發行ニ関スル規
則ヲ定テ本條ニ追加シタリシモ幸ニ第ニ項
會ニ於テ之ヲ刪除シタリ蓋已ニ裁判所記録
ニ裁判書原本ヲ添付シアリ何ヲ苦ニテ乎別
ニ復タ裁判所ノ全文ヲ蒐輯スル書冊ヲ彙刊
スルノ必要アル乎ト云フノ理由ニ本ツケル
ナリ又裁判書ヲ年度ニ別テ格別ノ記録ヲ調
製セントノ動議アリシモ亦裁判書ハ其一件
記録ニ添付スルヲ良シトスルノ賛成多クシ

予動議ハ排斥セウレタリ(記録ニ関シテハ本
法第七十六條第二解參考)

(第三解通覽表) 通覽表ニハ原告(本法第ニ

百八十四條(三)及ヒ言渡ノ月日(本法第ニ百八

十六條第三項)ノ記載スルヲ要ス(上ノ第

ニ解參考)而シテ其組織ニ付テハ實施規定即

々帝國裁判院ノ処務規定(裁判所編制法第而

四十一條)ニ於テ細定ス可キナリ

第二而八十八條 (裁判ノ送達ニ関スルノ條)

裁判所ノ送達ハ原告被告ニ於テ擔當シテ之ヲ為

スモノトス

未タ裁判ヲ言渡サヌ及ヒ署名セサル間ハ其正

本抜粋各及ヒ謄本ヲ下付スルヲ許サヌ

裁判ノ正本及ヒ抜粋各ニハ裁判所各記署名シ

且裁判所ノ印ヲ捺ス可シ

(理由ノ説明制定ノ沿革及ヒ解釋) 本條ニ付

テハ別段ノ理由説明ヲ為シアラヌ而シテ字

漏生國草按ニハ本條ノ第一項ヲ置カヌ却テ

北部獨シ聯邦草按第三百五十四條ニハ本條

ヨリモ更ニ精密ナル行文ヲ以テセリ(國議院

ニ於テハ更ニ異議ナカリシ又彼ノ裁判所各

記ニ抜粋各ヲ作ルノ期限ヲ規定シテ守ラシ

ムハキキノ問題アリシモ遂ニ動議案トシテ

提出スルニ至ラヌレテ止ミタリ蓋處務規定ニ於テ定ムヘキモノナルヘシハ本法第二百八十七條第三解參看

本条第一項ハ猶ホ第二百三十三條第二項ニ於ケルカ如ク只本法第五百十二條以下ノ通則ヲ更ニ確著ナラシムルニ過キサルナリ本法第五百十三條乃至第五百十六條第一解參看乃テ送達ハ裁判所ヨリ又ハ職權ヲ以テ之ヲ為サスレテ原被告ヲシテ担当自行セシムヘキナリ特リ本法第五百八十二條第六百二十九條第六百三十三條第六百三十九條及ヒ分散法第六十六條第一項ノ場合ハ特例トシテ職權ヲ以

テ送達スルヲ得

已ニ言渡シタルニモ拘ハラヌ尚ホ送達ヲ要スル場合ニ付テハ本法第二百八十一條乃至第二百八十三條第五解ヲ參看スヘシ而シテ本法第六十二條ニ依リ原被告本人ニ送達ヲ為サスシテ其代言人若クハ其他ノ訴訟代人ニ為スヘキモノトス

裁判書ノ抜粹昏等ヲ得ルノ権ニ付テハ本法第二百七十一條ニ於テ之ヲ規定セリ

司法省
總務局
文書課

獨逸訴訟法釋義

第十八稿

第二百八十九條〔終局裁判及ヒ附帯裁判ノ拘

束力ニ関スルノ條〕

裁判所ハ其言渡タル本案終局裁判及ヒ附帯裁
判ニ載セタル裁決ハ之ヲ遵守セサル可ラス

〔第一解理由ノ説明〕 本條ノ裁判所ハ其言渡

タル本案終局裁判書及ヒ附帯裁判書ニ載セ

タル裁決ニ拘束セラル可シト規定スル所ハ

即チ新定ノ各訴訟法及ヒ同章按ト相符合ス

ルナリ〔例ヘハハノール國訴訟法第三百五

十九條左ルラムベルグ國同上第三百八十四

條以下字漏生國同章按第三百六十三條ハノ

一ノル國同上第二百七十三條（ツセン國同上
第四百二條澳私太利國同上第二百七十一條
サツクセン國同上第二百二十九條北部獨乙聯
邦同上第百五十八條ヲ參看ス（ヘシ）而シテ
之ニ及シ訴訟指揮上ノ性質ヲ有スル決議及
ヒ余令ハ本法ニ於テハ裁判所ヲ拘束スルノ
能力ナキモノタルヤ（新定ノ法制即チ「バイル
ン國訴訟法第二百九十六條ウラムベルグ
國第三百八十四條第三百八十六條ハノーフ
ル國同卓按第二百七十三條字漏生國同上第
三百六十四條北部獨乙聯邦同上第百五十
八條ニ相違シ）國トヨリ言ヲ候タサルモノト

シテ之ヲ明定セズ又立証決議ニ関シテハ本
法第三百二十五條ニ准拠ス（キナリ獨リ本
法第二百九十條及ヒ第二百九十一條ハ即チ
本條ノ例外ト知ルヘシ）
〔第二解制定ノ沿革及ヒ解款〕 北部獨乙聯邦
卓按ニ付テハ上ノ第一解ヲ着ルヘシ此他ノ
各卓按ハ本條ニ同シ而シテ國議院委員會ニ
於テハ別ニ異議ナク採用セラレタリ
特リ本條ニ付キ奇異ト為スヘキハ即チ附帶
裁判（本法第二百七十五條）ニ関スル所是ナリ
抑附帶裁判ナルモノハ之ニ對シテ上訴シテ不
服ヲ唱フルヲ許サ、ルヲ例ト為シアルニモ

拘ハラス（本法第二百七十二條乃至第二百七
十五條第五解參看）必ス本條ニ依レハ裁判官
ヲ拘束スルナリ即チ裁判官ニ於テ敢テ之ヲ
變更シ能ハサルナリ且本條ニ本案終局裁判
ト明示シタルハ即チ本法第二百七十二條第
二項第二百七十三條第二百七十四條ニ依テ
一ノ裁判所ニ於テ同一ノ事件ニ付キ數多ノ
終局裁判ヲ為スルコト之ヲ得ヘキニ由ル
ナリ

而シテ本條ニ載セアルノ語ヲ用フレ其意
義明晰ナラサルヘシ蓋裁判ハ之ヲ言渡サ、
ル間ハ未タ外部ニ向テ其効カラ生セサルニ

ノナレハナリ（本法第二百八十條第一解參看）
裁判官カ變更シ能ハサルモノハ只裁決ニ限
ルノミニシテ而カモ裁決ノ理由ハ之ヲ變更
シ得ルノ義ナリ（本法第二百九十三條）已ニ北
部独立聯邦章按第三百五十八條ニ於テハ之
ヲ明示ス

裁判所ノ決議ヲ變更シ得ルニ付テハ即チ本
法第五百四十條第三項ノ場合ヲ例外トス
大審院ニ於テ其豫審ノ裁判ヲシテ尚ホ拘束
ノカアラシムルニ付テハ裁判所編制法第百
三十七條ヲ參看スヘシ此他ノ裁判所ニ付テ
ハ此如キ法律ヲ規定シテラサルナリ

第二百九十一條(裁判ノ修正ニ関スルノ條)
裁判書中ニ存スル書損計算違及ヒ之ニ等キ判
然ナル不正ハ裁判所ハ何時タリトモ其職權ヲ
以テモ亦之ヲ修正ス可シ
其修正ニ付テハ豫メ口頭對審ヲ為スコトナリ
シテ判定スルヲ得修正ヲ言渡ス決議ハ之ヲ裁
判書及ヒ正本ニ記載ス可シ
修正ヲ求ルノ申立ヲ却下スル決議ニ對シテハ
上訴ヲ為スヲ許サズ修正ヲ言渡シタル決議ニ
對シテハ即時ノ抗告ヲ為スヲ許ス

第二百九十一條(事跡ノ更正ニ関スル條)
裁判ノ事跡ニシテ前條ノ規則ニ屬セサル不正
即チ脱漏不明ハ抵觸アルハ一週日ノ期限内
ニ書面ノ送達ヲ為シテ其更正ヲ申立ルコトヲ
得

前項ノ期限ハ裁判ヲ載セタル一覽表ノ揭示ノ
日ヲ以テ之ヲ起算ス
書面ニハ更正ヲ求ルノ申立及ヒ口頭對審ノ為
メ對手人ヲ喚出スヘキヲ載セテラサル可ラ
ス
裁判所ハ豫メ立証ヲ為スコトナクシテ判定ス
此判定ニハ裁判ニ干預シタル裁判官ニ限テ參

與スヘシ裁判官差支了ル場合ニ於テ可否ノ發
言同数ナル内ハ裁判長之ヲ決シ裁判長同数ナ
ル内ハ故參ノ裁判官之ヲ決ス此決議ニ對シテ
ハ不服ヲ唱フルヲ許サズ更正ヲ言渡ス決議ハ
之ヲ裁判書及ヒ正本ニ記載ス可シ
事体ノ更正ハ裁判ノ其他ノ部分ニ變更ヲ生セ
サルモノトス

第二百九十二條 (裁判ノ補充ニ關スルノ條)
最初ニ一定シ若クハ後日ニ更正シタル事体ニ
依リ原被告一方ノ申立タル本案請求若クハ附
帶請求ノ全部若クハ一部判決ノ際脱漏シタル

時又ハ費用ニ關スル点ノ全部若クハ一部判決
ノ際脱漏シタル時ハ申立ニ因リ後日ノ判決ヲ
以テ其裁判ヲ追補ス可シ

後日追補ノ判決ハ裁判書ノ送達ヨリ起算シ一
週日ノ期限内ニ書面ノ送達ヲ為シラ之ヲ申立
可シ

其書面ニハ追補ヲ求ルノ申立及ヒ口頭對審ノ
為メニ叫出スコトヲ記載シ了ラサル可カス
口頭對審ハ其事件ノ未夕完結シ了ラサル部分
ニ限テ之ヲ其審判ノ物件ト為ス可キモノトス

(第一解一般ノ理由説明及ヒ制定ノ沿革) 蓋本
文三條ハ共ニ受訴裁判所ニ於テ敢テ變更ス

可ラサル規則(本法第二百八十九條)ノ例外ニ
屬スルモノナリ是ニ於テ即チ之ヲ総合シテ
解説スルヲ良トス而シテ理由説明ニハ曰
新定ノ法制ニ於テハ本文三條ヲ以テ規定
スル所ノ外尚ホ裁判書ニ載セアル裁判ノ
部分中ニ不明若クハ抵触ノ修正ノ為メニ
辨明手續ヲ為スノ規則ヲ明定スルモノア
リ(バイルン國訴訟法第二百八十三條ハノ
一フル國同上第三百六十二條以下ウルク
ムベルグ國同上第三百七十五條オルク
ボウルグ國同上第二百二十七條ハノ一フル國
同卓按第二百六十四條第一項ヘツセニ國同

上第三百六十三條澳私太利國同上第二百
六十七條等參看)然レ此本法ハ北部獨乙聯
邦卓按ニ倣ヒ此如キ訴訟手續ハ之ヲ不用
ナリトシテ採用セス況ヤハノ一フル國訴
訟法卓按第二百六十八條ノ同國訴訟法第
三百六十四條ヲ維持シテ規定スルカ如ク
裁判ノ修正(本文第二百九十二條)ヲ費用ヲ
徴セスシテ之ヲ許容スルノ理由確著タラ
サルニ於テオヤ云々
本文第二百九十一條ニ関シテハ他ノ卓按ニ同一
ナリ而シテ國議院眞會ニ於テ該條ニ付キ單ニ
控訴及ヒ上告ヲ為サ、ル場合ニ限り抗告ヲ許

スヘシ又裁判ノ不明ナルハモ亦追正ヲ許ス
ヘキコトヲ明示セントノ動議アリシモ遂ニ採
用セララル、ニ至ラサリシ蓋此第二ノ動議ニ付
ラハ之ヲ此如ク擴充セシムルヲ不利ナリトシ
其第一ノ動議ニ付テハ乃チ若シ之ヲ採用スル
キハ本法ノ趣義トナス所即チ本法第四百七十
三條第五百十條ノ規定ニ抵触スルヲ以テ排斥
シタルナリ特リ本文第二百九十條末段ヲ現今
ノ行文ニ修正シ以テ職權ヲ以テ追正ヲ為シタ
ル場合ニ於テモ亦抗告ノ上訴ヲ為スノ趣義ト
為サントノ動議ハ採用セラレタルナリ
而シテ北部獨逸聯邦章程ニハ我黨第二百九十一

條ノ規則ヲ設テラス是レ該章程ノ趣義全ク
本法ニ異ナルニ職由ス(本書凡例參看)爾餘ノ
各章按ハ大約一齊ナリ然リ而シテ該條第四
項ニ「此判定ニハ云々故參ノ裁判官之ヲ未以
ノ二段ヲ挿入シタルハ國議院委員ノ決議ニ
係ル之ニ及シ更正期限ヲ裁判書送達ノ時ヨ
リ起算セシメントノ動議ハ委員ニ於テ排斥
スル所トナリタリ
又商事裁判官ハ其在職期限經過ノ後ト雖モ
追正ノ手續ニハ參與スルモノトノ動議アリ
テ賛成ヲ得採用セラレシモ之ヲ商事裁判部
ニ推讓セラレタリ然レ氏商事裁判部ニ関ス